

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)								
							財政健全化等	×	歳入総額	12,462,968	13,120,292	実質収支比率	12.6	11.7										
市町村名		長島町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	11,648,105	12,361,326	経常収支比率	87.5	85.3										
							首都	×	歳入歳出差引	814,863	758,966	(※1)	(88.3)	(88.1)										
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	93,778	50,637	標準財政規模	5,745,489	6,030,531										
							中部	×	実質収支	721,085	708,329	財政力指数	0.18	0.18										
人口		令和2年国調(人)	9,705	産業構造 (※5)		過疎	○	単年度収支	12,756	171,257	公債費負担比率	19.8	20.7											
		平成27年国調(人)	10,431			山振	×	積立金	0	100,000	健全化判断比率													
		増減率 (％)	-7.0			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	9,809	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-										
		うち日本人(人)	9,728		第1次	2,005	2,306			実質単年度収支	12,756	271,257	実質公債費比率	8.6	8.5									
		令04.01.01(人)	10,017	第1次	38.7	40.2						将来負担比率	-	1.8										
		うち日本人(人)	9,937		第2次	896	1,040																	
		増減率 (％)	-2.1	第2次	17.3	18.1																		
		うち日本人(％)	-2.1		第3次	2,286	2,388																	
面積 (km ²)		116.19			44.1		41.6					資金不足比率 (※4)												
人口密度 (人/km ²)		84																						
世帯数 (世帯)		3,981																						
職員の状況 (※8)																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,408,132		16,640,775												
	市区町村長	1	7,580 <th>一般職員</th> <td>123</td> <td>382,284</td> <td>3,108</td> <th>うち公的資金</th> <td colspan="2">11,613,632</td> <td colspan="2">11,582,850</td>		一般職員	123	382,284	3,108	うち公的資金	11,613,632		11,582,850												
	副市区町村長	1	5,970 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>地方債現在高 (臨時財政対策債除き)</th> <td colspan="2">13,800,813</td> <td colspan="2">13,812,981</td>		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	13,800,813		13,812,981												
	教育長	1	5,660 <th>うち技能労務職員</th> <td>7</td> <td>23,366</td> <td>3,338</td> <th>債務負担行為額 (支出予定額)</th> <td colspan="2">628</td> <td colspan="2">256,708</td>		うち技能労務職員	7	23,366	3,338	債務負担行為額 (支出予定額)	628		256,708												
	議会議長	1	3,030 <th>教育公務員</th> <td>7</td> <td>22,183</td> <td>3,169</td> <th>収益事業収入</th> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		教育公務員	7	22,183	3,169	収益事業収入	-		-												
	議会副議長	1	2,500 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td colspan="2">121,559</td> <td colspan="2">121,559</td>		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	121,559		121,559												
	議会議員	12	2,270 <th>合計</th> <td>130</td> <td>404,467</td> <td>3,111</td> <th>積立金現在高</th> <td colspan="2">600,351</td> <td colspan="2">600,351</td>		合計	130	404,467	3,111	積立金現在高	600,351		600,351												
										減債基金	1,054,110		991,542											
										その他特定目的基金	4,655,548		4,258,402											
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業 (法適) の一覧				公営企業 (法非適) の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名			項番	団体名			(※3)
(1)	一般会計			(4)	国民健康保険特別会計			(9)	水道事業会計			(10)	簡易水道特別会計			(16)	北薩広域行政事務組合			(21)	天長フェリー			①
(2)	へき地診療施設特別会計			(5)	国民健康保険診療施設特別会計							(11)	諸浦港埠頭特別会計			(17)	阿久根地区消防組合							
(3)	観光施設特別会計			(6)	介護保険特別会計							(12)	農業集落排水特別会計			(18)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合							
				(7)	後期高齢者医療特別会計							(13)	漁業集落環境整備特別会計			(19)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合							
				(8)	介護サービス事業							(14)	特定地域生活排水処理特別会計			(20)	鹿児島県市町村総合事務組合							
												(15)	太陽光発電特別会計											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,031,893	8.3	1,031,893	17.7	普通税	1,031,509	100.0	-	
地方譲与税	78,053	0.6	78,053	1.3	法定普通税	1,031,509	100.0	-	
利子割交付金	236	0.0	236	0.0	市町村民税	464,594	45.0	-	
配当割交付金	2,274	0.0	2,274	0.0	個人均等割	15,456	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,570	0.0	2,570	0.0	所得割	401,023	38.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,005	2.1	-	
地方消費税交付金	228,425	1.8	228,425	3.9	法人税割	26,110	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	450,556	43.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	450,249	43.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,900	5.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	63,459	6.1	-	
自動車税環境性能割交付金	3,310	0.0	3,310	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	10,618	0.1	10,618	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	6,450	0.1	6,450	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	6,450	0.1	6,450	0.1	目的税	384	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	384	0.0	-	
地方交付税	4,864,936	39.0	4,441,432	76.0	入湯税	384	0.0	-	
普通交付税	4,441,432	35.6	4,441,432	76.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	423,504	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	6,228,765	50.0	5,805,261	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,022	0.0	1,022	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	146,085	1.2	-	-	合計	1,031,893	100.0	-	
使用料	47,196	0.4	2,626	0.0					
手数料	6,980	0.1	-	-					
国庫支出金	1,962,431	15.7	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,227,283	9.8	-	-					
財産収入	41,037	0.3	33,346	0.6					
寄附金	355,378	2.9	-	-					
繰入金	252,925	2.0	-	-					
繰越金	758,966	6.1	-	-					
諸収入	151,867	1.2	1,353	0.0					
地方債	1,283,033	10.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	47,033	0.4	-	-					
歳入合計	12,462,968	100.0	5,843,608	100.0					

区分		令和4年度	令和3年度	
徴収率 （％）	合計	99.3	97.8	99.4
	市町村民税	99.4	98.4	99.4
	純固定資産税	99.2	97.0	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	800,681	実質収支	355,135	
上水道	96,015	再差引収支	355,135	
下水道	76,754	加入世帯数(世帯)	1,645	
簡易水道	16,937	被保険者数(人)	2,878	
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	110
国民健康保険	180,144		国庫支出金	-
その他	430,831		保険給付費	450

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
議会費	97,858	0.8	-	97,858		
総務費	2,117,208	18.2	144,051	1,679,940		
民生費	2,675,594	23.0	11,400	1,253,494		
衛生費	720,106	6.2	50,106	526,927		
労働費	-	-	-	-		
農林水産業費	1,409,912	12.1	847,189	511,821		
商工費	351,561	3.0	61,318	234,017		
土木費	1,466,307	12.6	1,191,999	240,581		
消防費	428,513	3.7	113,968	327,206		
教育費	629,689	5.4	20,751	570,698		
災害復旧費	191,483	1.6	-	38,353		
公債費	1,559,874	13.4	-	1,558,457		
諸支出金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	11,648,105	100.0	2,440,782	7,039,352		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	4,769,771	40.9	3,406,580	3,244,418	55.1	
人件費	1,493,902	12.8	1,331,948	1,275,176	21.6	
うち職員給	746,258	6.4	728,707	-	-	
扶助費	1,715,995	14.7	516,175	410,785	7.0	
公債費	1,559,874	13.4	1,558,457	1,558,457	26.5	
元利償還金	1,559,870	13.4	1,558,453	1,558,453	26.5	
内訳	うち元金	1,515,676	13.0	1,514,400	1,514,400	25.7
	うち利子	44,194	0.4	44,053	44,053	0.7
	一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
その他の経費	4,246,069	36.5	3,337,505	1,912,579	32.5	
物件費	1,565,251	13.4	1,206,190	850,801	14.4	
維持補修費	58,417	0.5	53,418	53,418	0.9	
補助費等	1,238,717	10.6	929,071	537,027	9.1	
うち一部事務組合負担金	336,485	2.9	336,485	336,485	5.7	
繰出金	704,666	6.0	591,125	471,333	8.0	
積立金	679,018	5.8	557,701	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,632,265	22.6	295,267			
うち人件費	-	-	-			
内訳	普通建設事業費	2,440,782	21.0	256,914		
	うち補助	1,509,017	13.0	24,479		
	うち単独	733,442	6.3	202,212		
	災害復旧事業費	191,483	1.6	38,353		
	失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,648,105	100.0	7,039,352			

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度

鹿児島県長島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	12,354	11,549	805	711	253	16,408	
2	へき地診療施設特別会計	54	44	10	10	-	-	
3	観光施設特別会計	148	148	0	0	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	12,555	11,740	815	721		16,408	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,161	1,806	355	355	136	-	-	-
2	国民健康保険診療施設特別会計	432	411	21	21	44	-	-	-
3	介護保険特別会計	1,356	1,278	78	78	222	-	-	-
4	後期高齢者医療特別会計	172	156	16	16	53	-	-	-
5	介護サービス事業	3	3	-	-	-	-	-	-
6	水道事業会計	327	322	5	155	96	1,561	780	法適用企業
7	簡易水道特別会計	54	50	5	5	17	76	38	法非適用企業
8	諸浦港埠頭特別会計	7	2	5	5	-	-	-	法非適用企業
9	農業集落排水特別会計	59	57	1	1	38	81	81	法非適用企業
10	漁業集落環境整備特別会計	74	74	1	1	33	131	131	法非適用企業
11	特定地域生活排水処理特別会計	5	4	0	0	4	40	40	法非適用企業
12	太陽光発電特別会計	175	94	82	82	-	-	-	法非適用企業
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計	公営企業会計等				717	1,888	1,070		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 北薩広域行政事務組合	871	834	37	37	24	2	0	
2 阿久根地区消防組合	619	606	12	5	7	144	54	
3 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	84	79	5	5	5	-	-	一般会計
4 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	288,382	283,191	5,190	5,190	-	-	-	特別会計
5 鹿児島県市町村総合事務組合	11,751	11,426	325	325	326	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,562		146	54	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ① 天長フェリー	▲ 12	▲ 26	10	1	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82	計 地方公社・第三セクター等			10	1	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
元利償還金	1,514,261	1,643,731	1,559,870	35.0	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
準元利償還金	116,614	128,117	113,306	2.5	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	21,035	23,378	22,278	0.5	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	474	383	306	0.0	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 1,652,384	1,795,609	1,695,760		
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	474	383	306	0.0	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 1,417	1,417	1,550		
標準財政規模	(C) 5,650,571	6,030,531	5,745,489		
算入公債費等の額	(D) 1,297,029	1,378,014	1,294,273		
	(C)-(D) 4,353,542	4,652,517	4,451,216		
実質公債費比率	(単年度) 8.1	8.9	9.0		
((A)-(B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 8.1	8.5	8.6		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比																				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	16,672,490	16,640,775	16,408,132	368.6	債務 負担 行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-																				
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																				
	公営企業債等繰入見込額	1,173,502	1,100,102	1,070,032	24.0		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																				
	組合等負担等見込額	99,117	75,130	54,483	1.2		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																				
	退職手当負担見込額	878,616	791,352	655,760	14.7		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																				
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-																				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																				
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	合計	(E)	18,823,725	18,607,359	18,188,407			その他上記に準ずるもの	-	-	-	-																			
充当可能 財源等	充当可能基金	4,929,282	5,450,213	6,255,168	140.5	企業債等 繰入見込額	水道事業会計	862,191	808,585	780,254	17.5																				
	充当可能特定歳入	5,442	7,676	6,400	0.1		漁業集落環境整備特別会計	120,938	107,158	130,528	2.9																				
	基準財政需要額算入見込額	13,708,010	13,061,478	12,785,577	287.2		農業集落排水特別会計	127,883	104,461	81,167	1.8																				
	合計	(F)	18,642,734	18,519,367	19,047,145			特定地域生活排水処理特別会計	47,441	43,291	40,100	0.9																			
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100			4.1	1.8	-		その他の会計	15,049	36,607	37,983	0.9																				
<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和4年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>14.57</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>19.57</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>8.6</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	14.57	20.00	連結実質赤字比率	-	19.57	30.00	実質公債費比率	8.6	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	14.57	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	19.57	30.00																						
						実質公債費比率	8.6	25.0	35.0																						
						将来負担比率	-	350.0																							
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																											

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

鹿児島県長島町

人	9,809	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,728	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	116.19	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	12,462,968	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,648,105	千円	市町村類型	H30Ⅲ－〇R01Ⅲ－〇R02Ⅱ－〇	
実質収支	721,085	千円	(年度毎)	R03Ⅱ－〇R04Ⅱ－〇	
標準財政規模	5,745,489	千円			
地方債現在高	16,408,132	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.18]

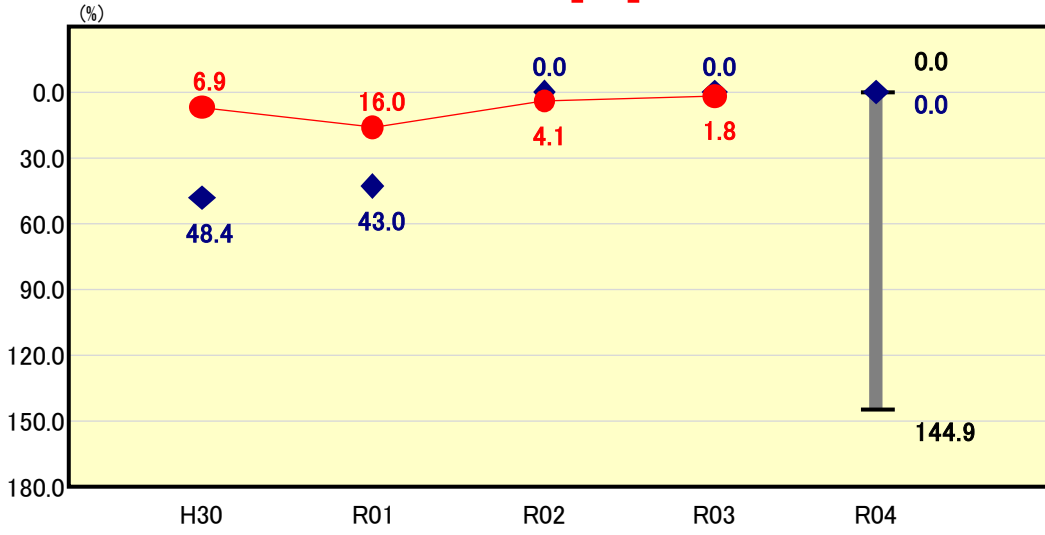
類似団体内順位 66/79 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化（令和4年度末38％）に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このことから人件費の削減や投資的経費、維持補修費の抑制等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上・滞納額圧縮等の取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/79 全国平均 8.8 鹿児島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、令和3年度まで減少傾向にあり、令和4年度は減債基金等への積立てを行ったこと等により算出されていないが、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]

類似団体内順位 35/79 全国平均 5.5 鹿児島県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

平成18年の合併以降、交付税算入率の高い借入のみを行うことにより、年次的に健全化が図られている。令和4年度は令和3年度と比較して増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後とも総合振興計画、過疎計画等各種計画に基づく事業計画の見直し等を行い、起債依存度の高い事業をできるだけ見直すように努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.5%]

類似団体内順位 39/79 全国平均 92.2 鹿児島県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、類似団体との差は0.8ポイントとなっており、令和4年度においては、令和3年度と比較して2.2ポイント増加している。普通交付税の減少や物件費の増加が影響していると考えられる。今後も全ての事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [13.25人]

類似団体内順位 25/79 全国平均 8.25 鹿児島県平均 9.09

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を3.35人下回っており、ほぼ横ばいで推移している。平成18年3月の合併当初、早期退職者が多く、想定よりも早いペースで職員数が減少したが、福祉事務所の設置や権限移譲等で事務量が増加しているため、行政の円滑な遂行に必要な職員数は確保していく必要がある。採用数の標準化を図り、組織の見直し等、定員管理の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [300,866円]

類似団体内順位 25/79 全国平均 160,081 鹿児島県平均 170,155

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

決算額が類似団体平均を下回っており、令和3年度と比較しても28,421円増加している。物件費については、商工費に係る人件費や需用費が多い。観光施設の管理を直営で行っていることに加え、指定管理に出していた温泉センター椿の湯が平成30年度から直営になったことによる会計年度任用職員数の増加等の影響が大きい。今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの縮減に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [95.3]

類似団体内順位 32/79 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を0.3ポイント下回っており、令和3年度と比較して1.8ポイント減少している。給与構造見直しや級別職分類の適正な運用を実施し、給与の適正化に引き続き努める。

(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

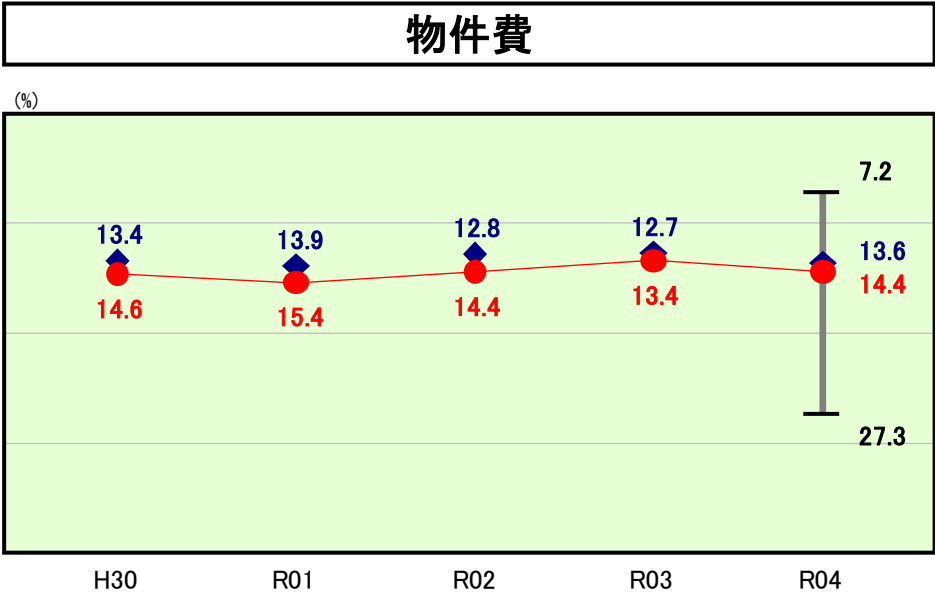
経常収支比率の分析

人	口	9,809	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	116.19	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.6	%					
歳	入	総	額	12,462,968	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	総	額	11,648,105	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅲ－〇	R01	Ⅲ－〇	R02	Ⅱ－〇	
実	質	収	支	721,085	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ－〇	R04	Ⅱ－〇			
標準	財政	規模		5,745,489	千円												
地方	債	現在	高	16,408,132	千円												

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

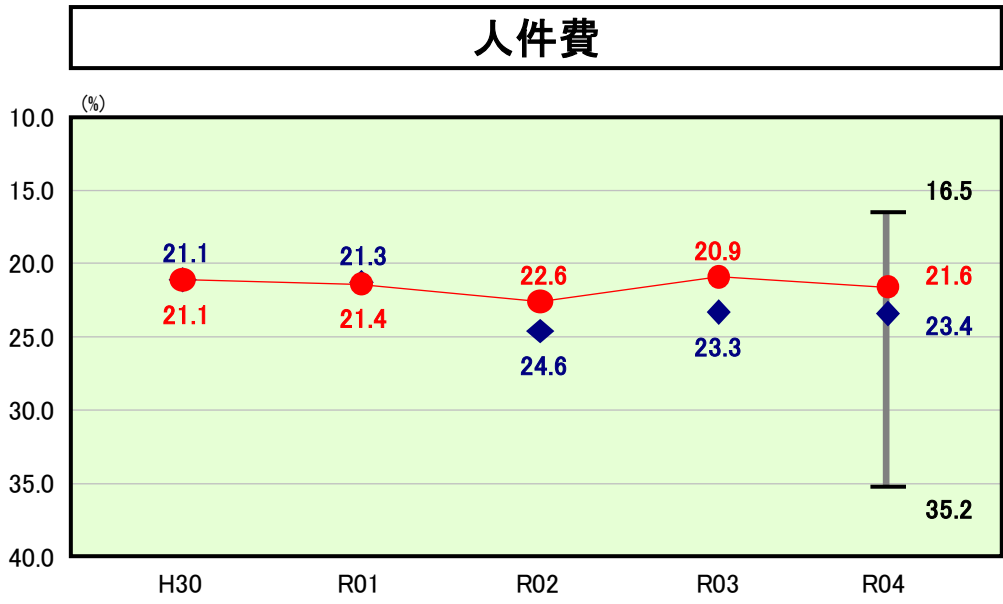
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 50/79 全国平均 14.9 鹿児島県平均 12.9

物件費の分析欄

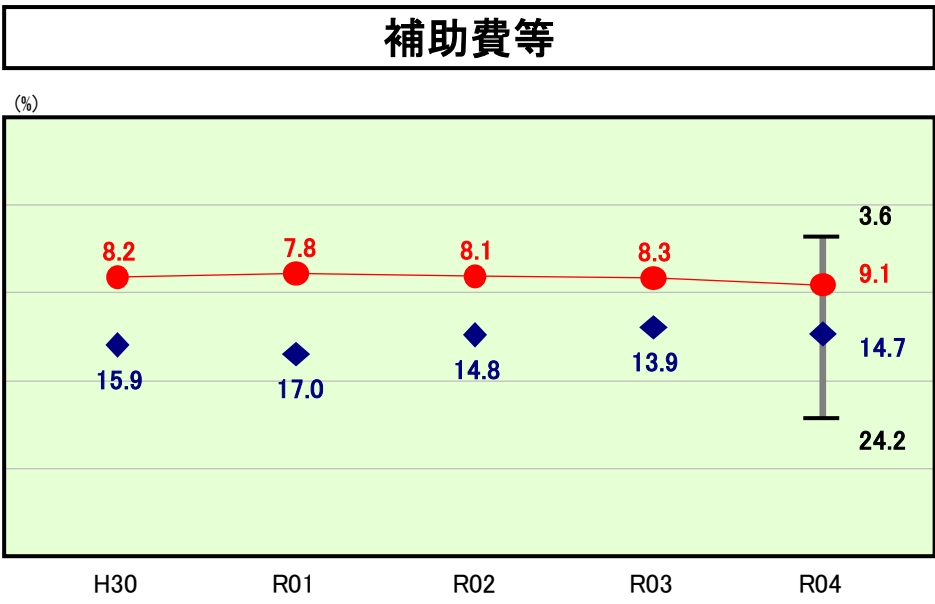
類似団体平均と比較して物件費の比率が高いのは、特に商工費に係る人件費や需用費が多いためである。観光施設の管理を直営で行っていることに加え、指定管理に出していた温泉センター椿の湯も平成30年度から直営になった影響が大きい。令和4年度は前年度より1ポイント増加しており、予算及び執行状況の見直しを行い、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 28/79 全国平均 25.9 鹿児島県平均 24.8

人件費の分析欄

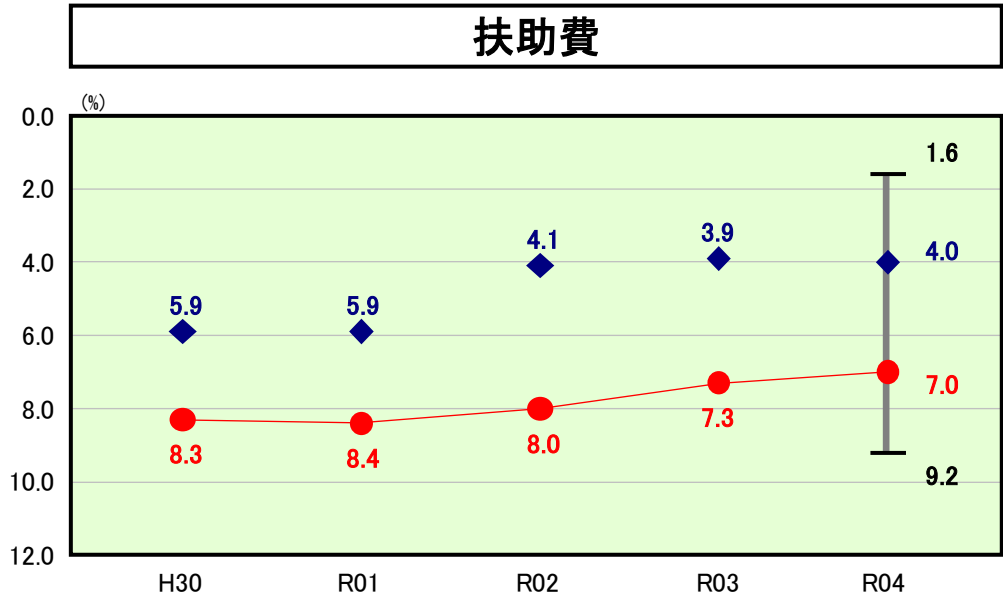
職員数は類似団体と比較して少なく、計画的な職員数の削減等により、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して同水準に改善されつつある。今後も引き続き定員適正化計画に掲げた取組みを実施し、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 7/79 全国平均 10.5 鹿児島県平均 7.8

補助費等の分析欄

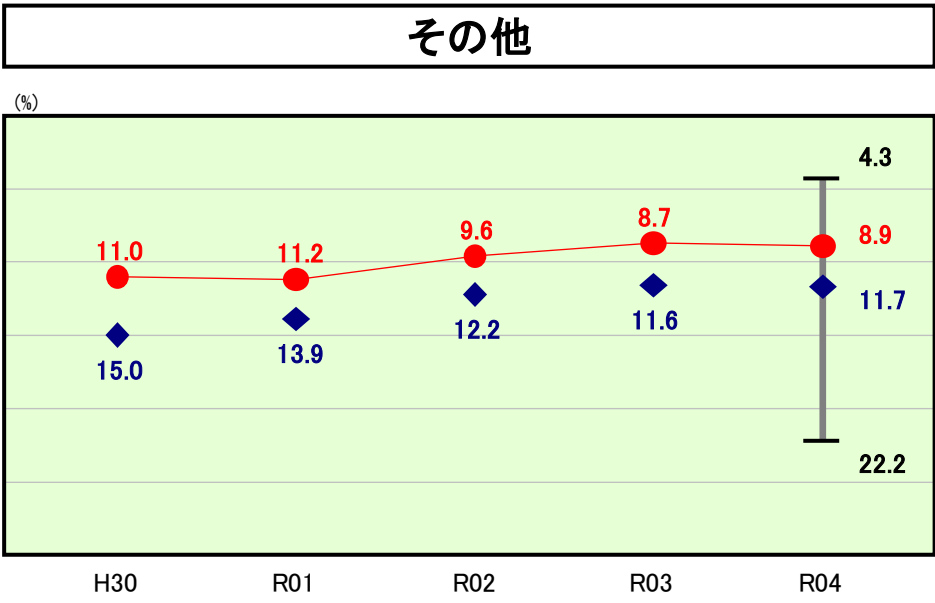
補助費その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に下回っているのは、国県及びその他の団体に対する負担金等が比較的少額であることが主な要因である。今後とも補助金の交付に関する明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行う方針である。



類似団体内順位 71/79 全国平均 12.5 鹿児島県平均 13.2

扶助費の分析欄

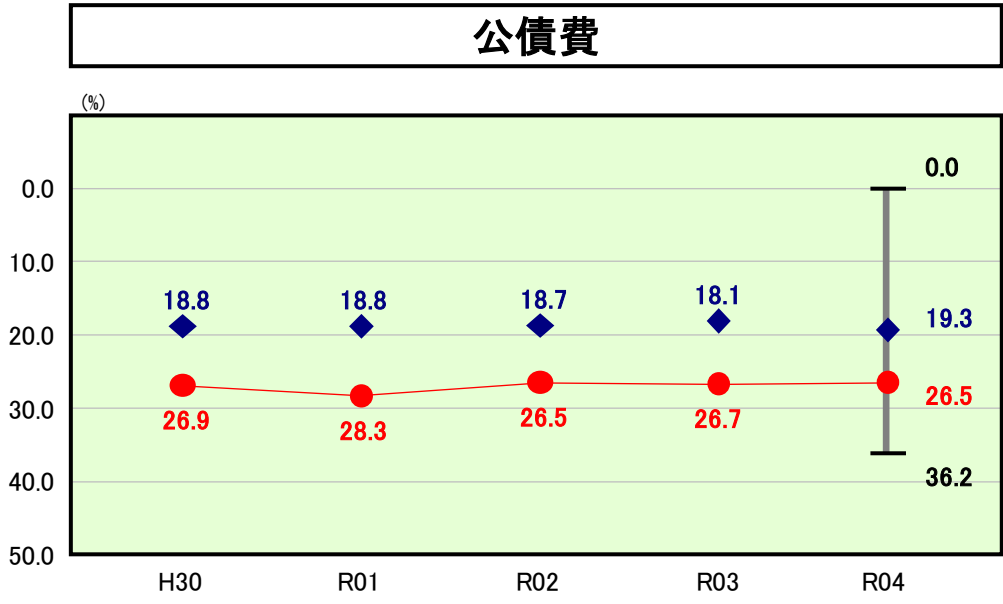
扶助費に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っている要因として、本町は平成19年度より福祉事務所を設置していることがあげられる。平成27年度から増加傾向にあったのは、臨時福祉給付金等事業の実施に加え、子ども医療費助成事業の対象が高校生まで拡大されたことが影響している。令和4年度は前年度と比較し、0.3ポイント減少しており、近年は減少傾向にある。今後も子ども医療費助成事業の適正化等により扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 17/79 全国平均 12.4 鹿児島県平均 12.9

その他の分析欄

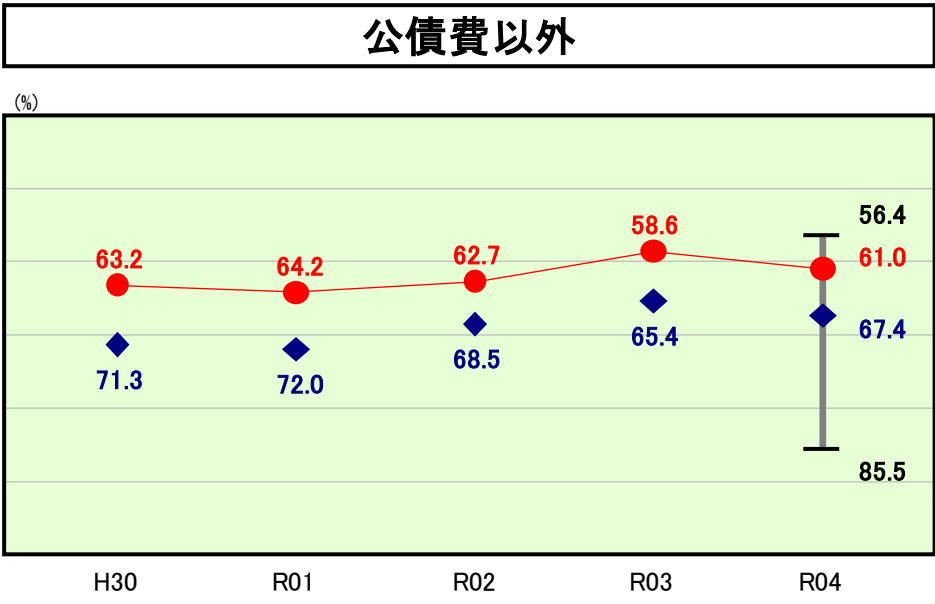
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業への繰出金が比較的少額であることが主な要因である。今後、下水道事業会計では老朽化に伴う維持管理費の増大、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計では高齢化の進行に伴う繰出金の増加が見込まれるが、独立採算の原則に基づく料金の値上げによる健全化、保険料の適正化を図ること等により、普通会計の負担額を増やさないように努める。



類似団体内順位 74/79 全国平均 16.0 鹿児島県平均 18.9

公債費の分析欄

社会基盤整備事業を積極的に行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加した。地方債の元利償還金が増え、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を7.2ポイント上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや、総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。



類似団体内順位 12/79 全国平均 76.2 鹿児島県平均 71.6

公債費以外の分析欄

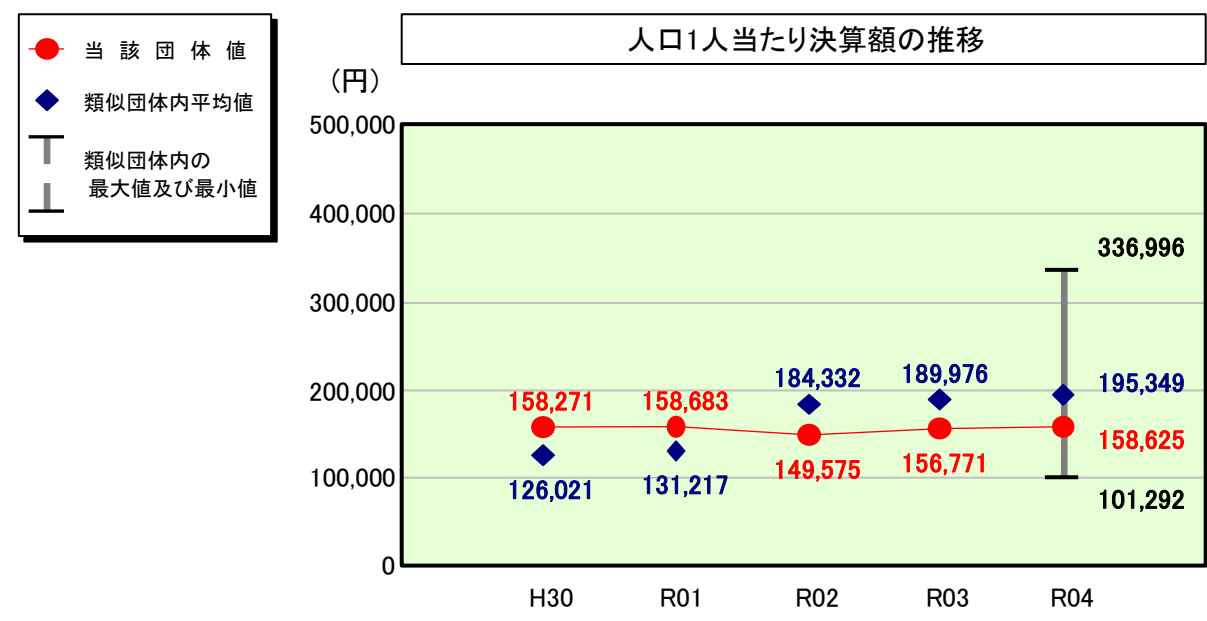
公債費以外に係る経常収支比率は、補助費や物件費等の支出を抑制したことにより、類似団体平均を下回っており、今年は2.4ポイント増加している。今後は補助費や繰出金等の支出をさらに抑制し、減少傾向となるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鹿児島県長島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

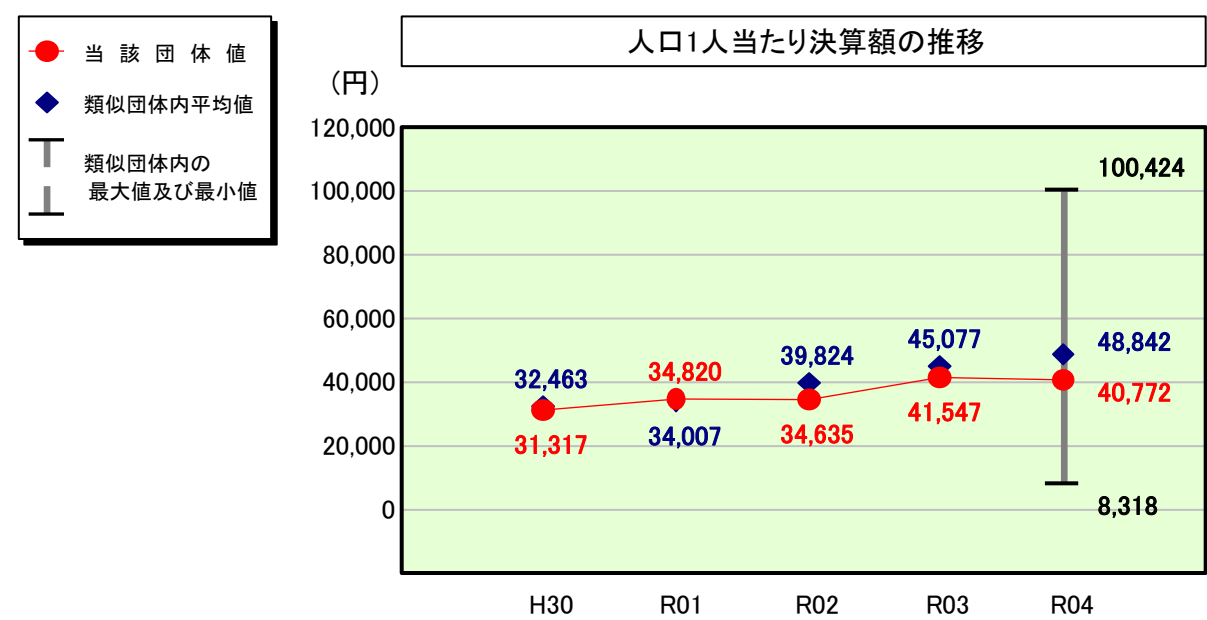
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,493,902	152,299	166,998	▲ 8.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	195,690	19,950	26,170	▲ 23.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	5,047	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,735	3,337	6,466	▲ 48.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3,589	-
▲退職金	▲ 166,379	▲ 16,962	▲ 12,920	31.3
合計	1,555,948	158,625	195,349	▲ 18.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.25	16.60	▲ 3.35
ラスパイレス指数	95.3	95.6	▲ 0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

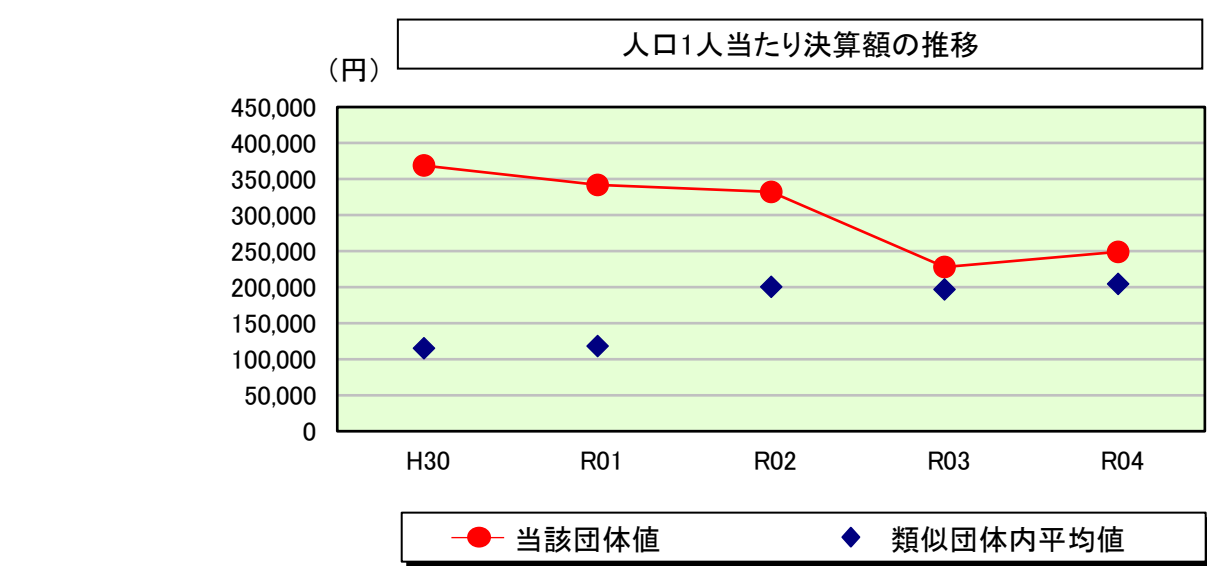


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,559,870	159,024	125,145	27.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	142	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	186	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	113,306	11,551	24,116	▲ 52.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,278	2,271	3,945	▲ 42.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	306	31	817	▲ 96.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 1,550	▲ 158	▲ 6,780	▲ 97.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,294,273	▲ 131,947	▲ 98,746	33.6
合計	399,937	40,772	48,842	▲ 16.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

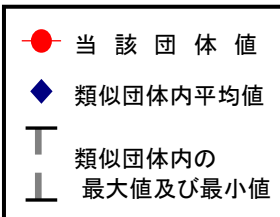
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H30	3,882,843	368,776	0.9	115,050	1.0	▲ 0.1
うち単独分	1,901,721	180,617	55.3	53,792	1.2	54.1
R01	3,553,019	342,097	▲ 7.2	118,252	2.8	▲ 10.0
うち単独分	1,334,952	128,534	▲ 28.8	49,994	▲ 7.1	▲ 21.7
R02	3,394,087	332,135	▲ 2.9	200,194	69.3	▲ 72.2
うち単独分	993,634	97,234	▲ 24.4	106,422	112.9	▲ 137.3
R03	2,282,827	227,895	▲ 31.4	196,914	▲ 1.6	▲ 29.8
うち単独分	756,339	75,506	▲ 22.3	98,966	▲ 7.0	▲ 15.3
R04	2,440,782	248,831	9.2	204,757	4.0	5.2
うち単独分	733,442	74,772	▲ 1.0	106,071	7.2	▲ 8.2
過去5年間平均	3,110,712	303,947	▲ 6.3	167,033	15.1	▲ 21.4
うち単独分	1,144,018	111,333	▲ 4.2	83,049	21.4	▲ 25.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

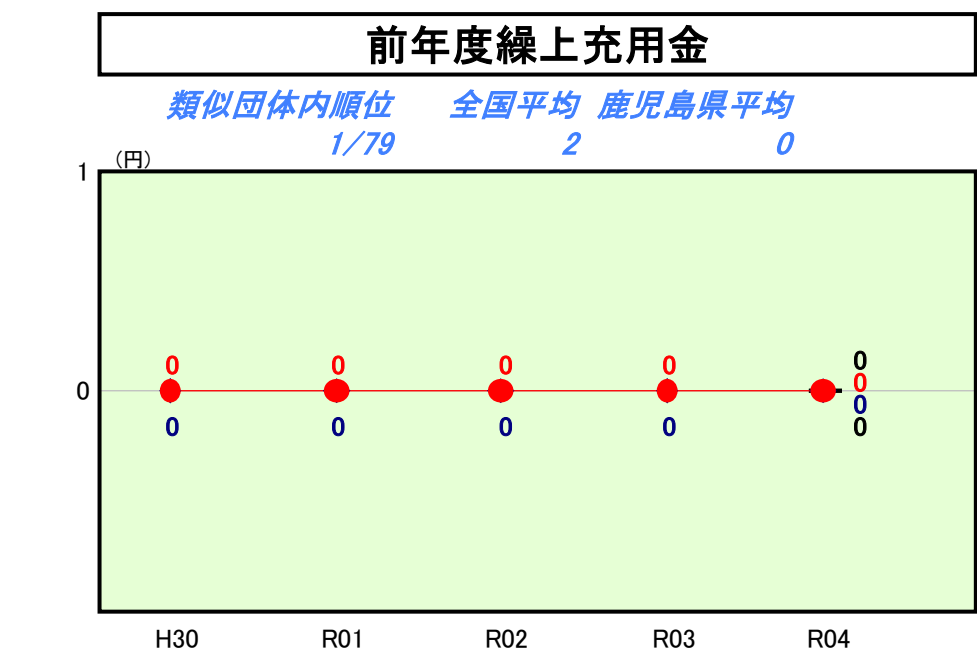
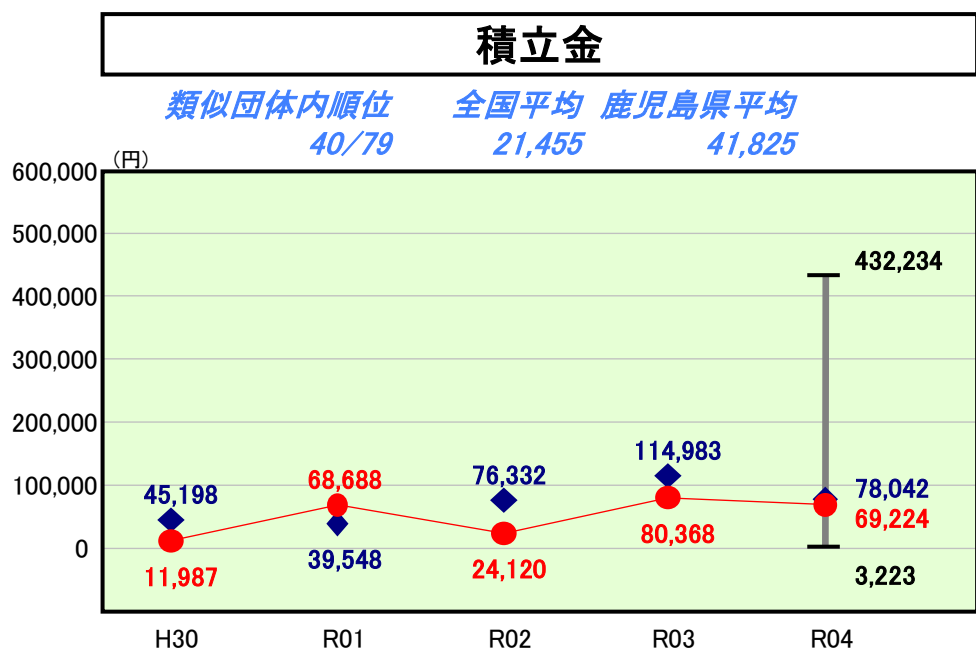
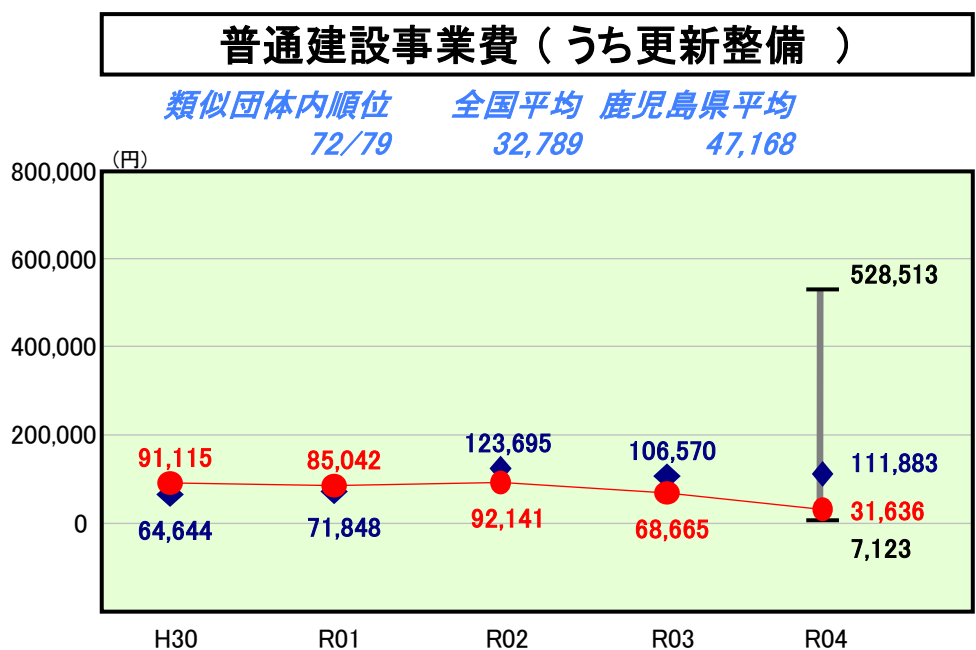
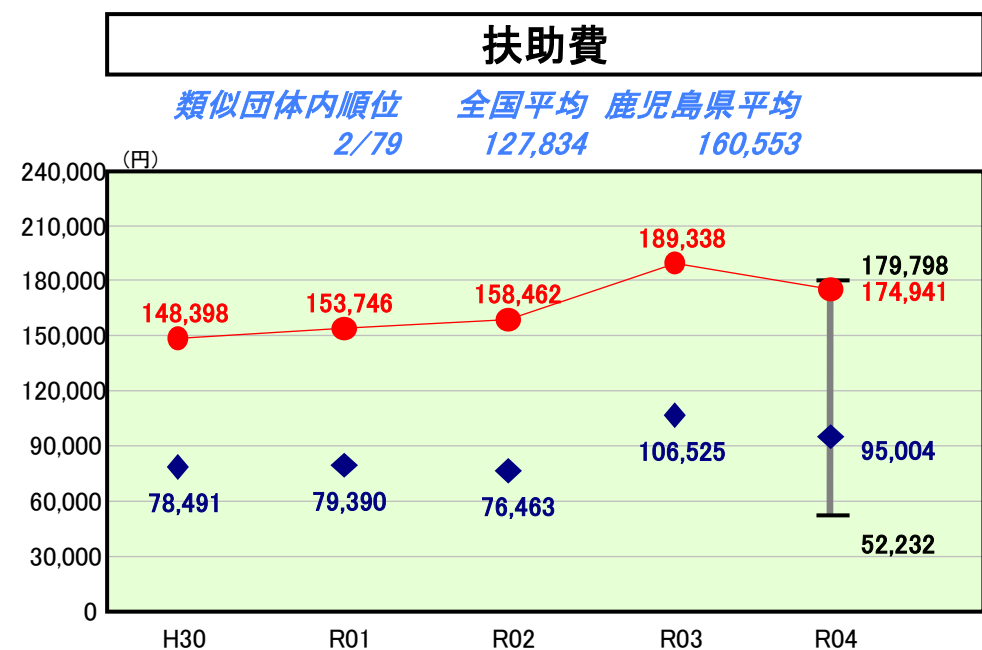
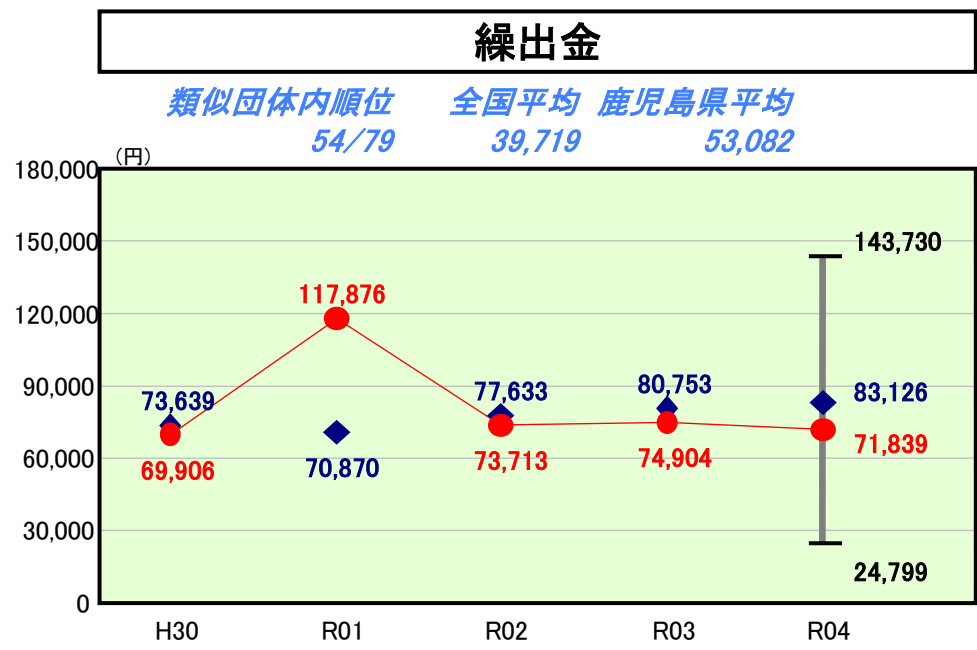
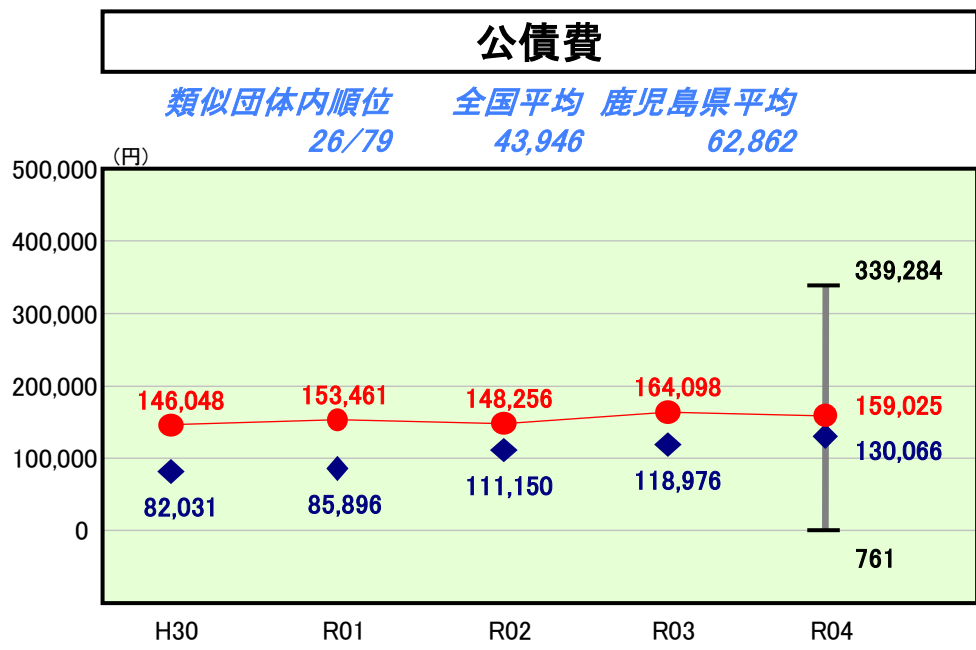
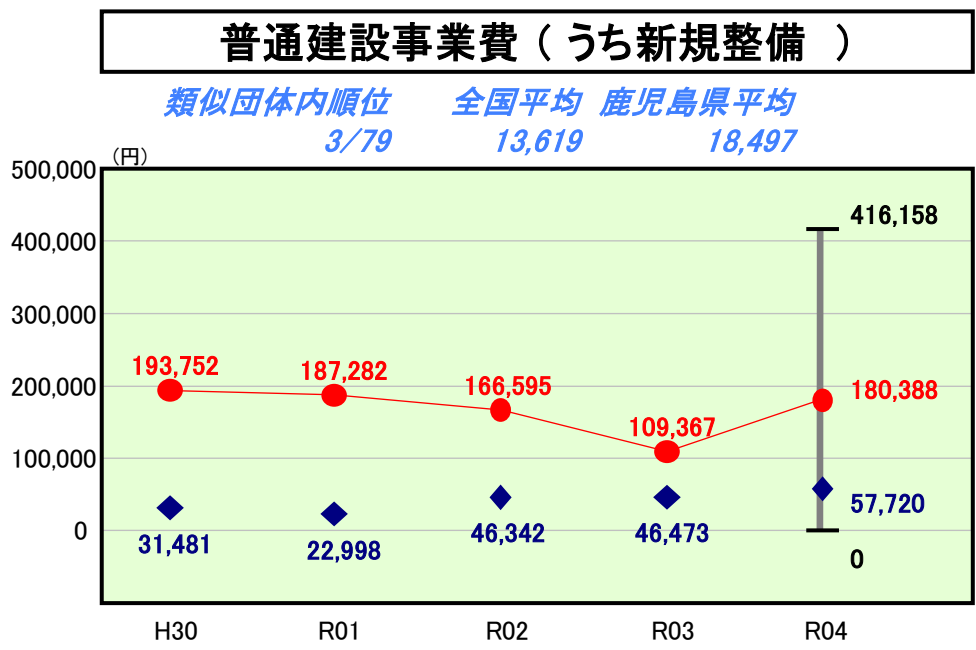
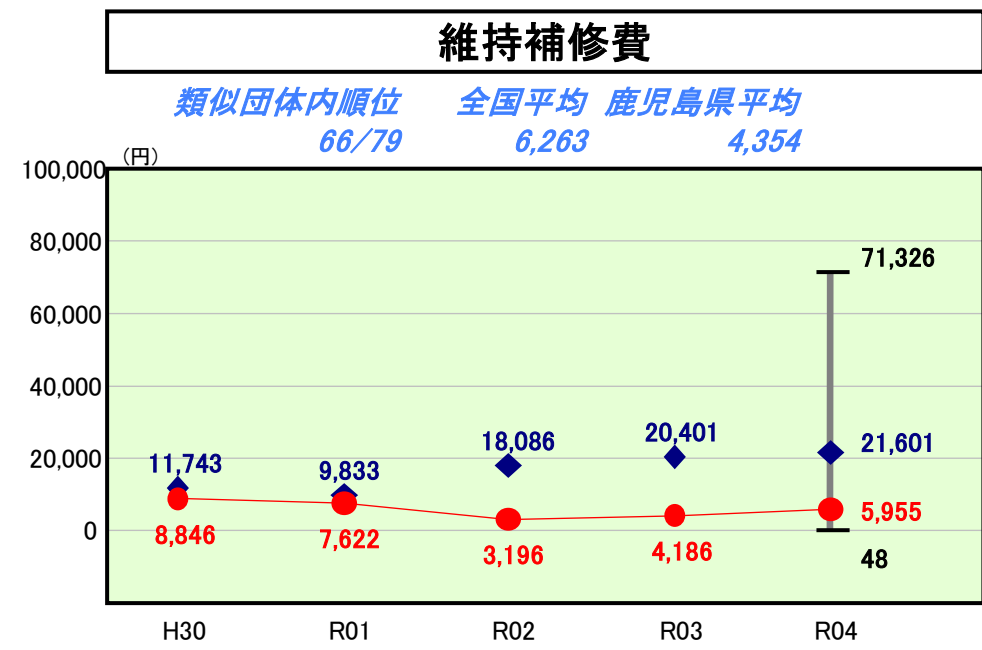
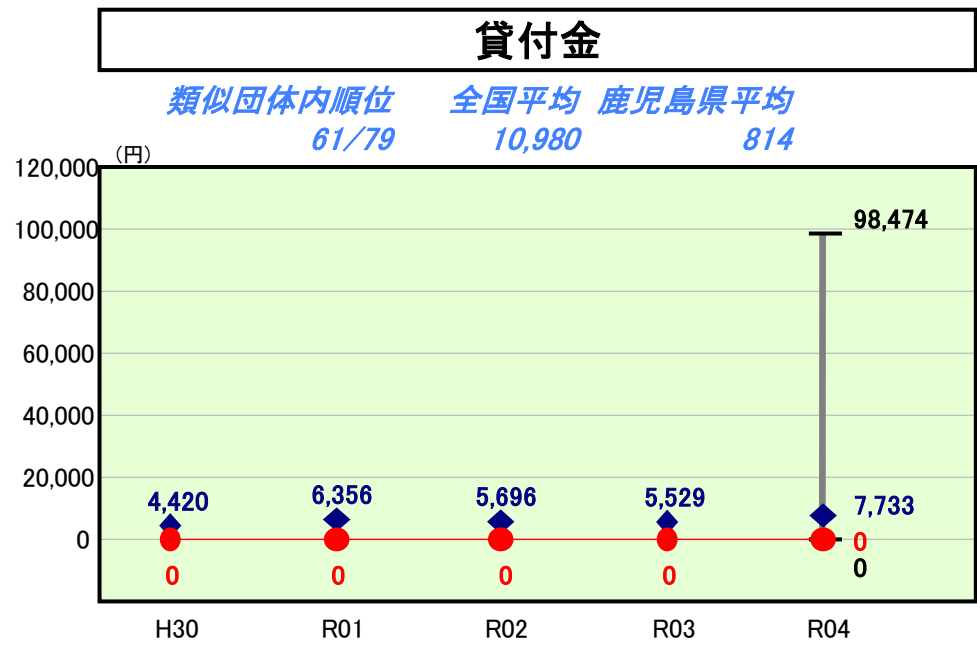
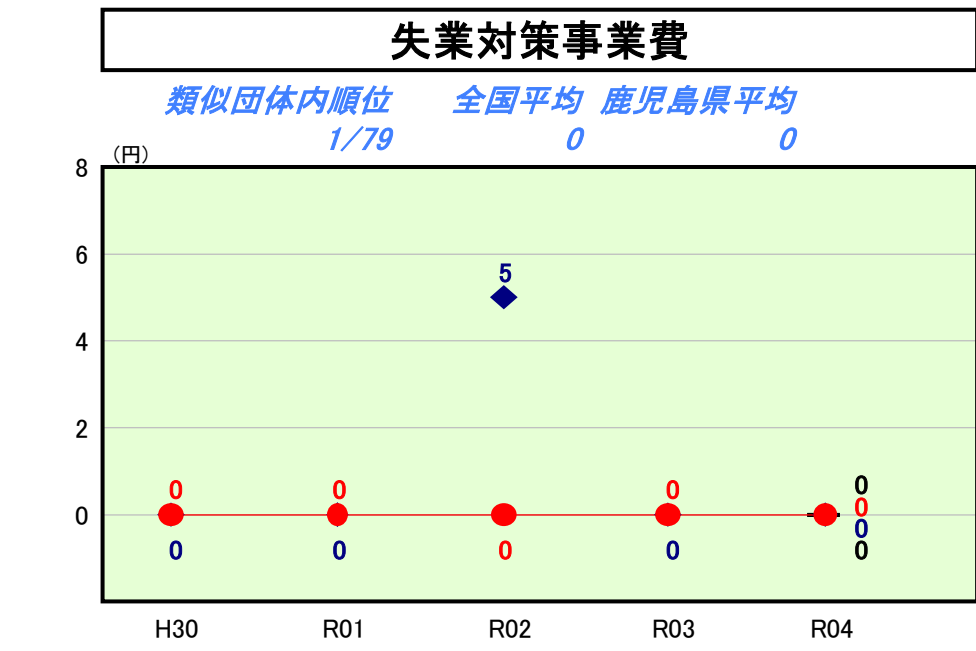
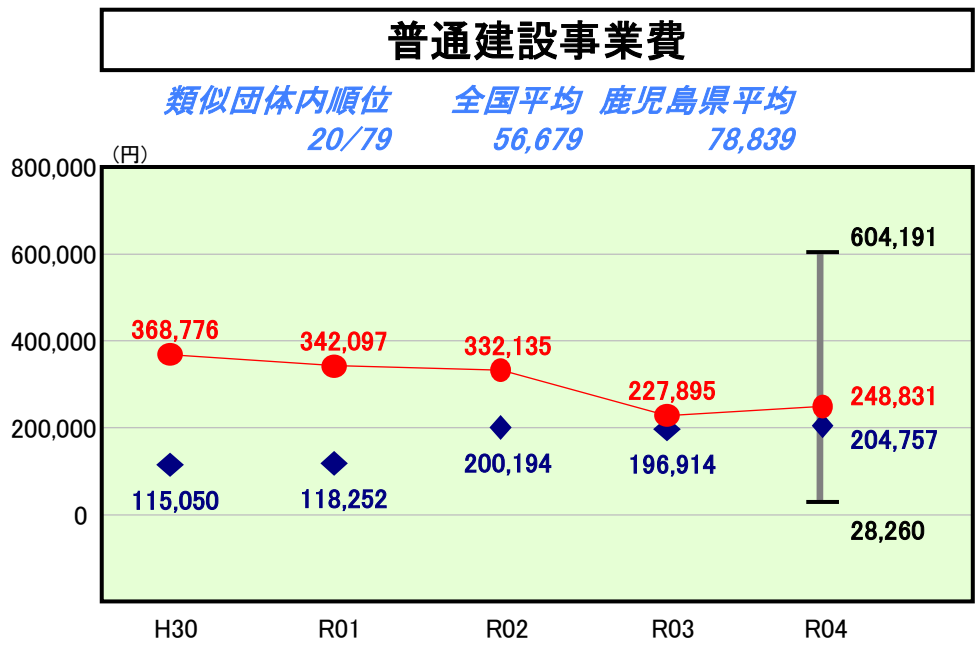
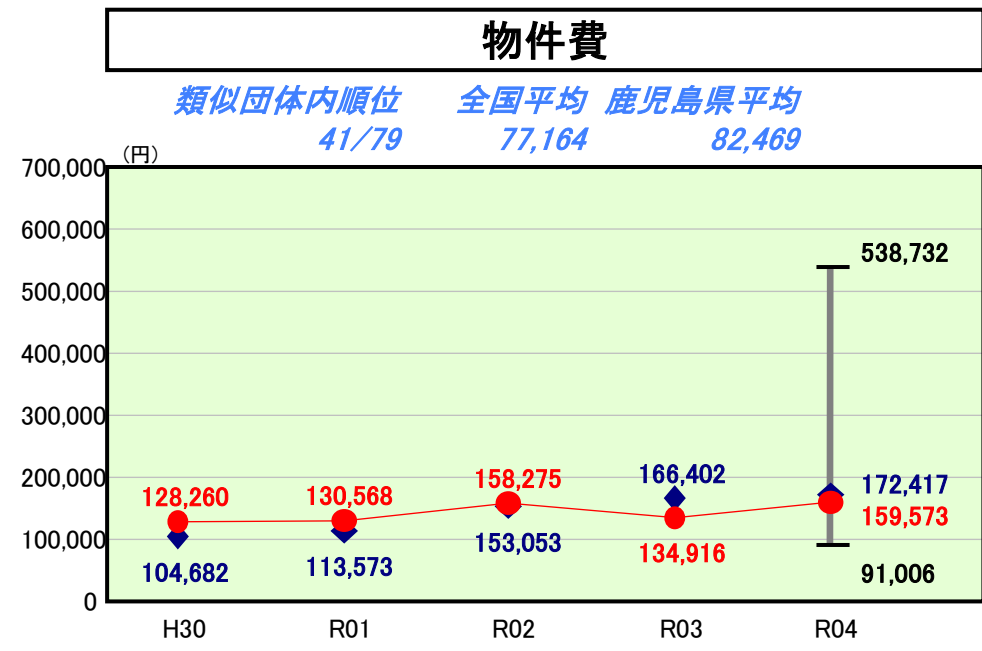
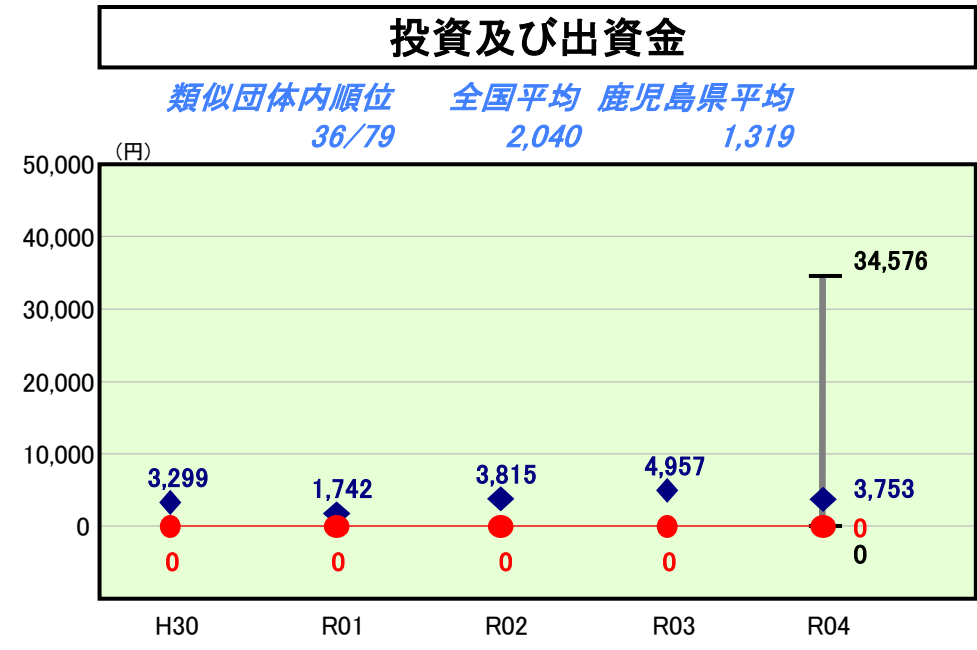
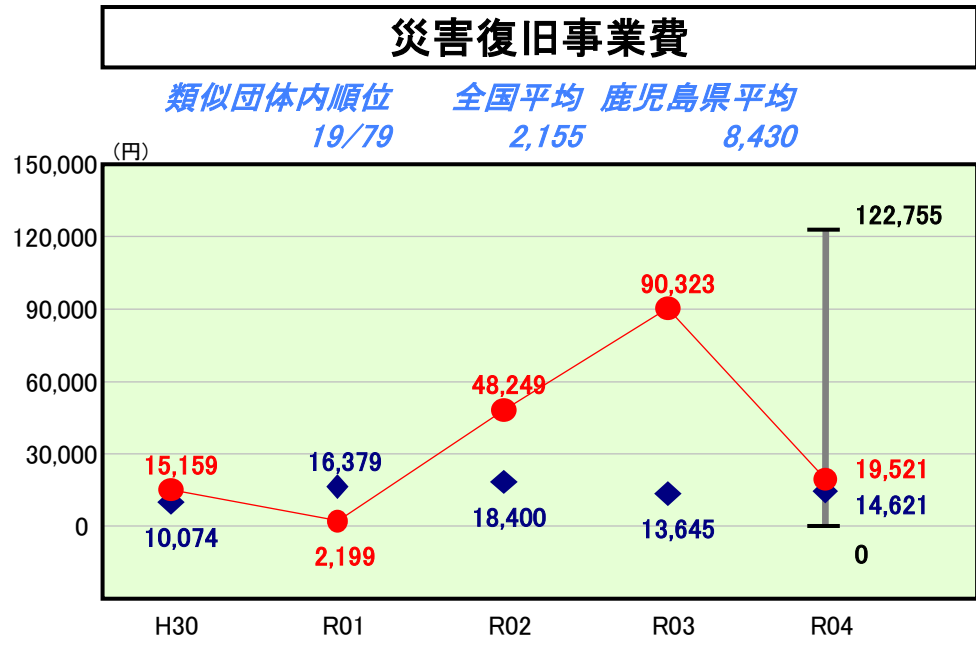
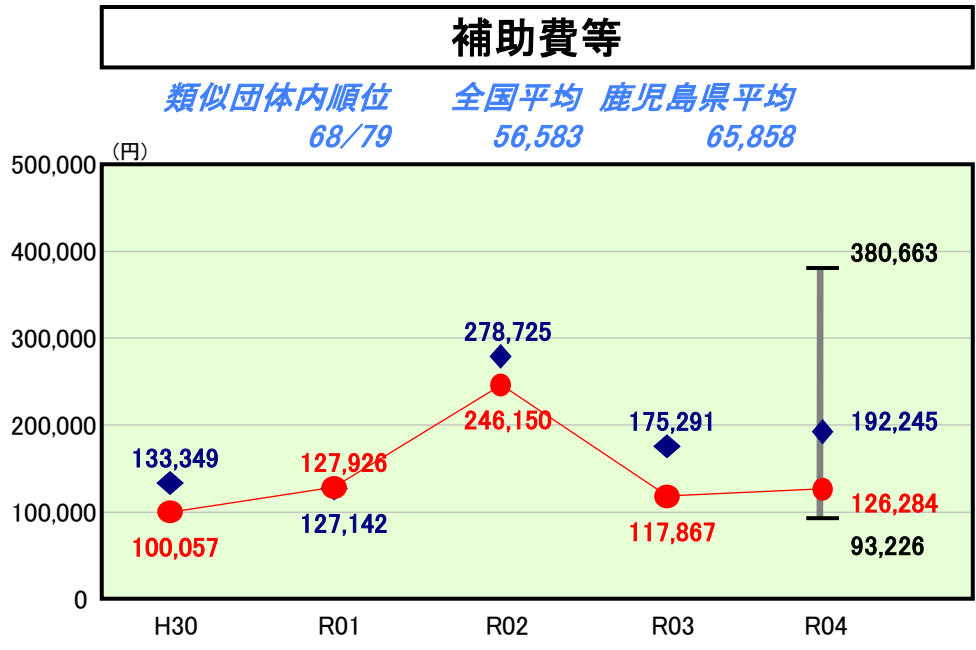
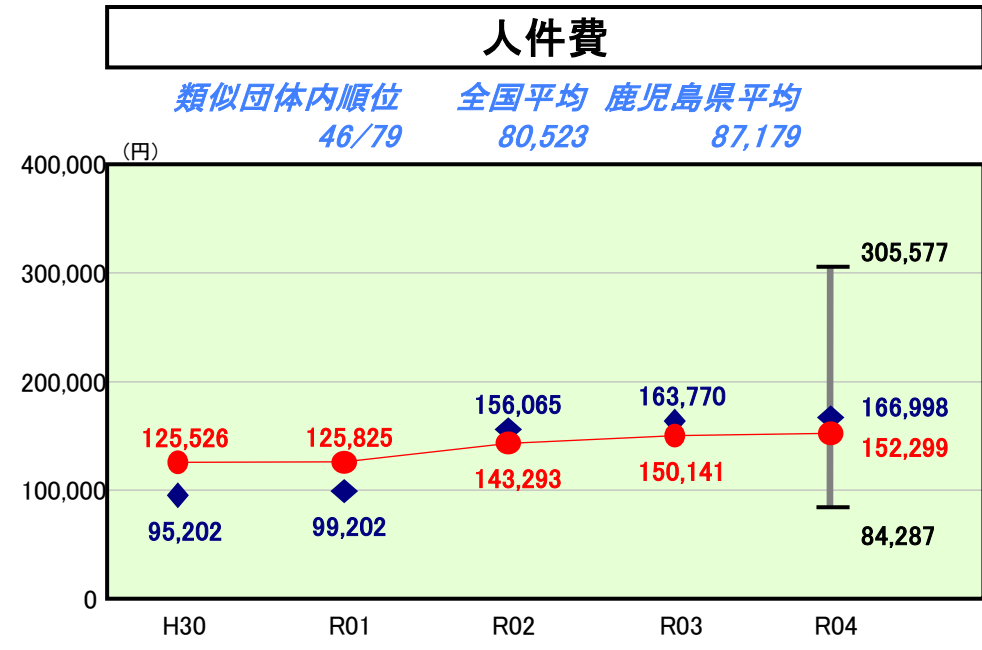
令和4年度

鹿児島県長島町

人口	9,809人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,728人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	116.19km ²	実質公債費比率	8.6%
歳入総額	12,462,968千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,648,105千円	市町村類型	H30Ⅲ－OR01Ⅲ－OR02Ⅱ－OR03Ⅱ－OR04Ⅱ－O
実質収支	721,085千円	(年度毎)	
標準財政規模	5,745,489千円		
地方債現在高	16,408,132千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

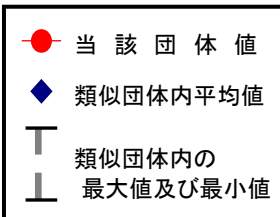
歳出決算総額は、住民一人当たり1,187,492円となっている。人件費は一人当たり152,299円で、類似団体より下回っているが、前年度より2,158円増加している。主な要因は、福祉事務所や養護老人ホームを設置していることにより職員数が多いことや会計年度任用職員制度の影響があげられる。人口一人当たりの普通建設事業費は、類似団体平均を上回っており、前年度より20,936円増加している。主な要因については、港整備交付金事業（汐見漁港）と町道改良事業である。公債費は、住民一人当たり159,025円で類似団体平均と比較高い水準にある。理由は、社会基盤整備事業を積極的に行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでいるため、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を7.2ポイント上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや、総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。積立金は一人当たり69,224円で、前年度よりも減少した主な要因は、財政調整基金積立金の皆減、学校教育施設整備基金積立金の減額である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

鹿児島県長島町

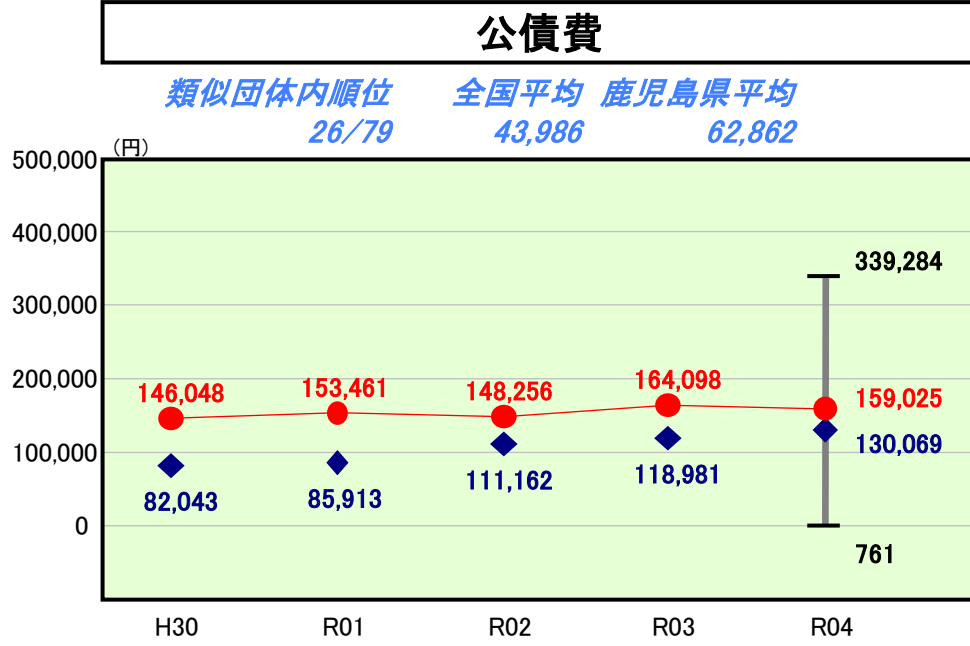
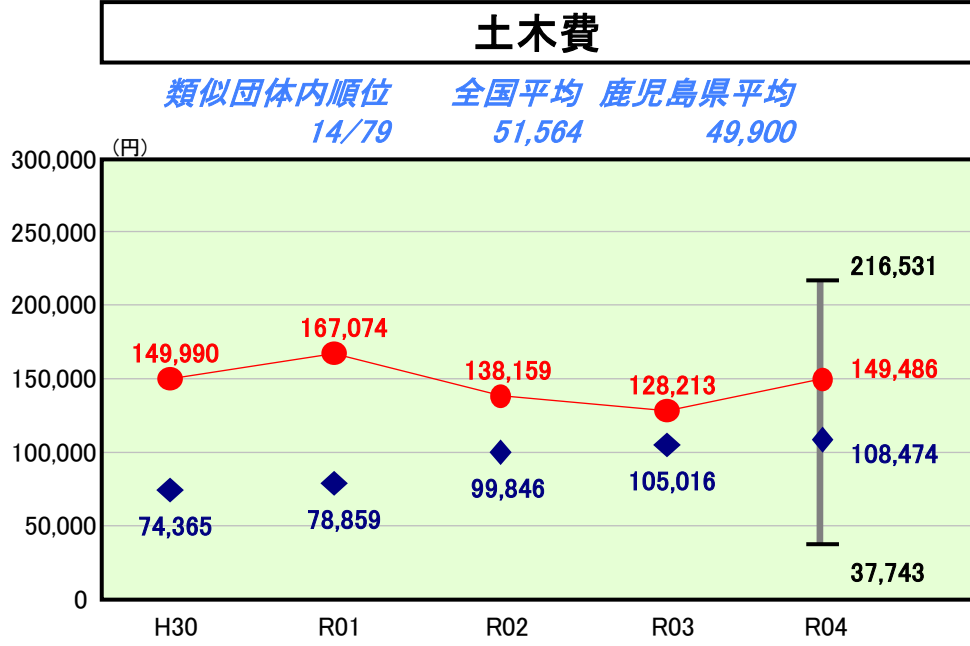
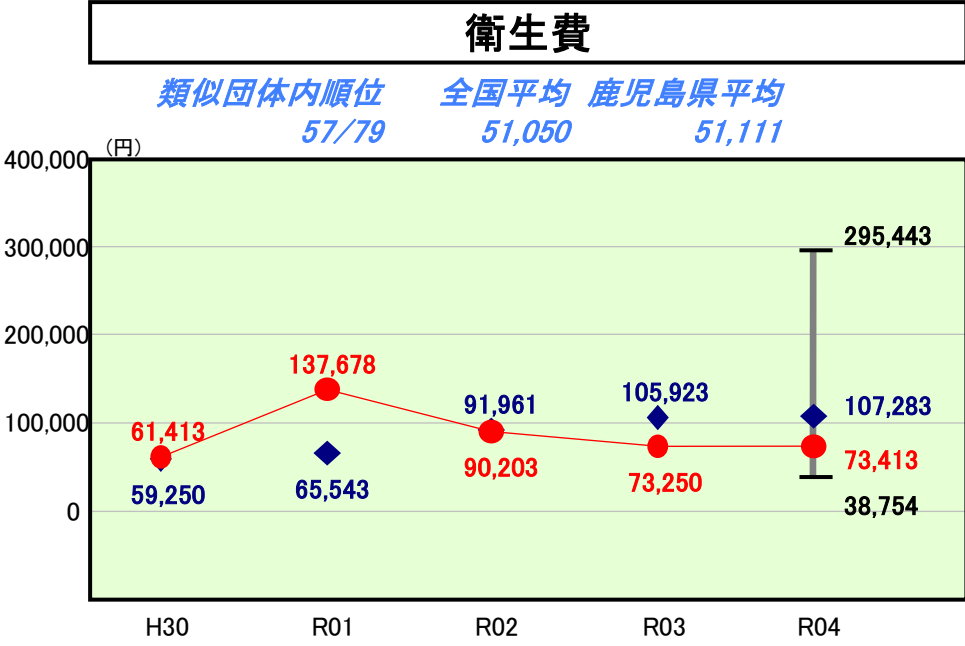
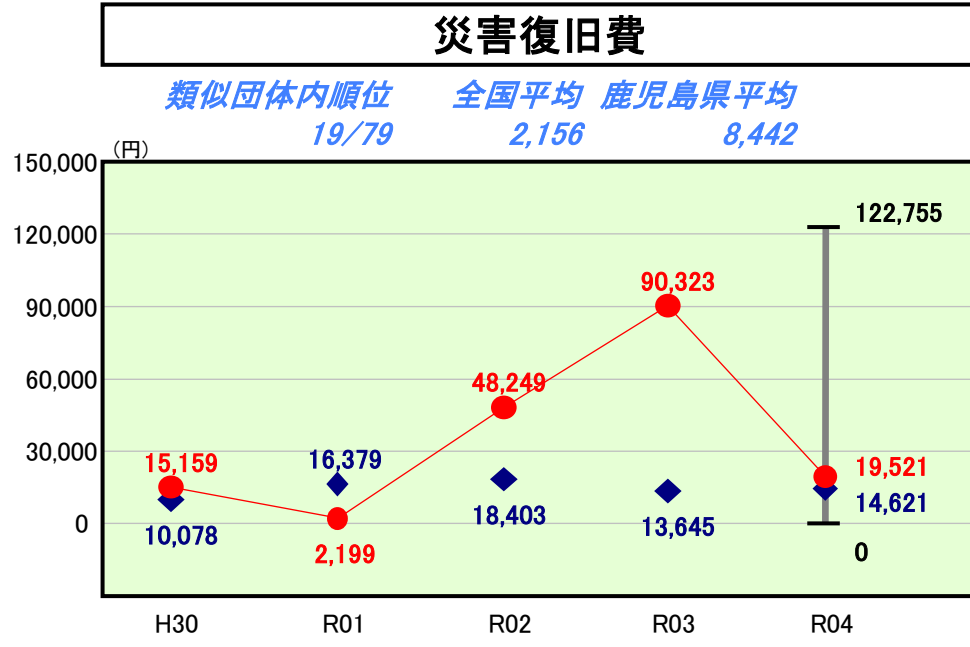
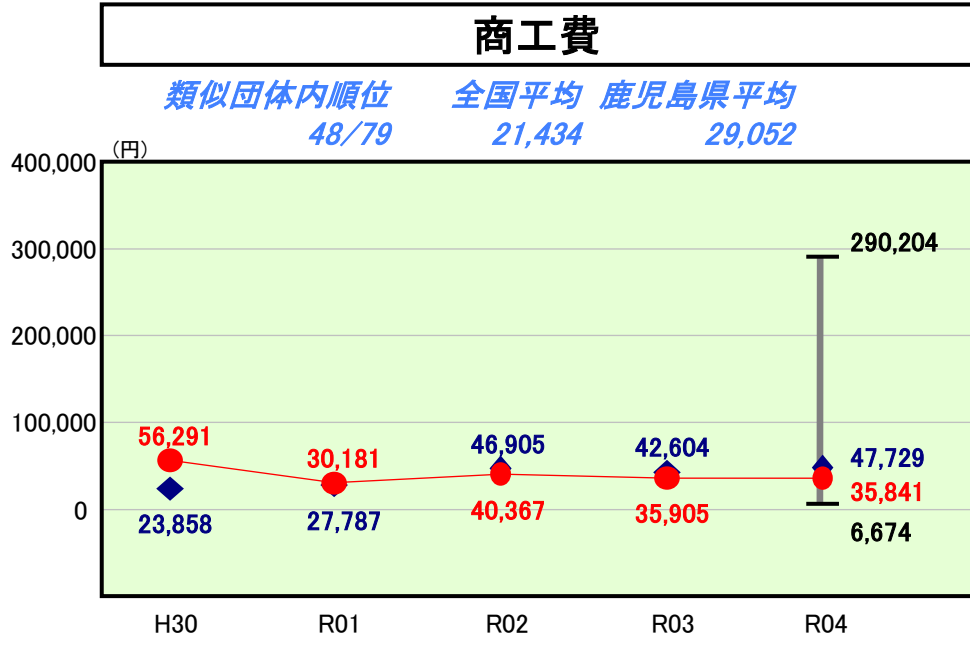
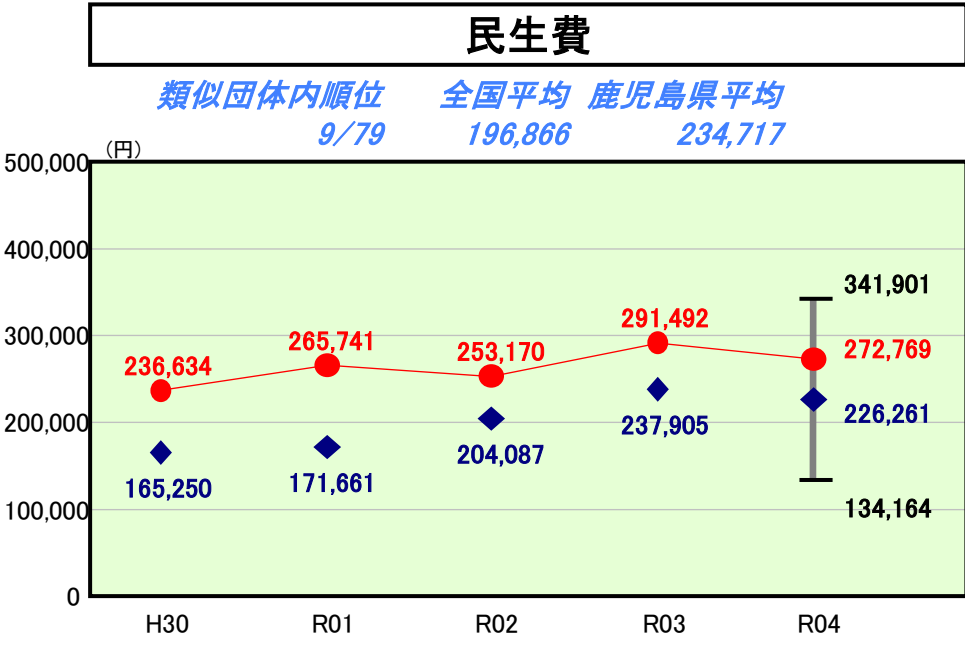
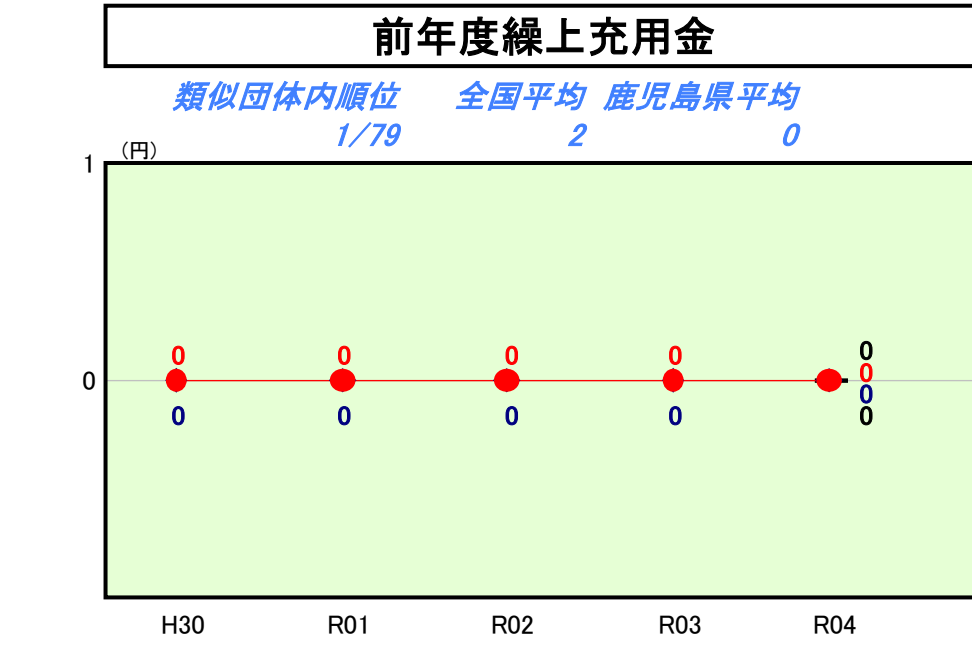
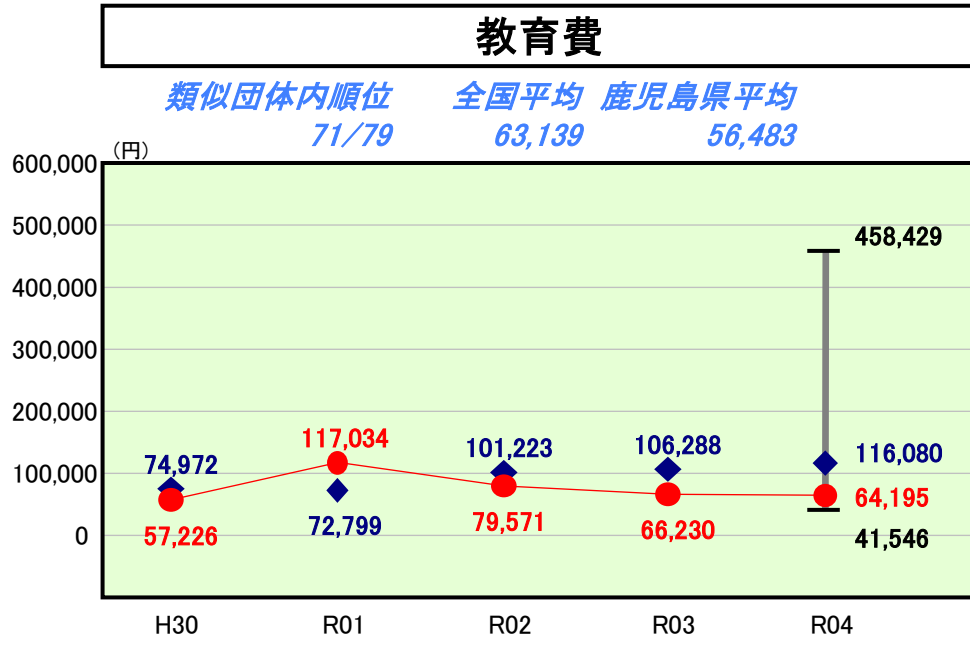
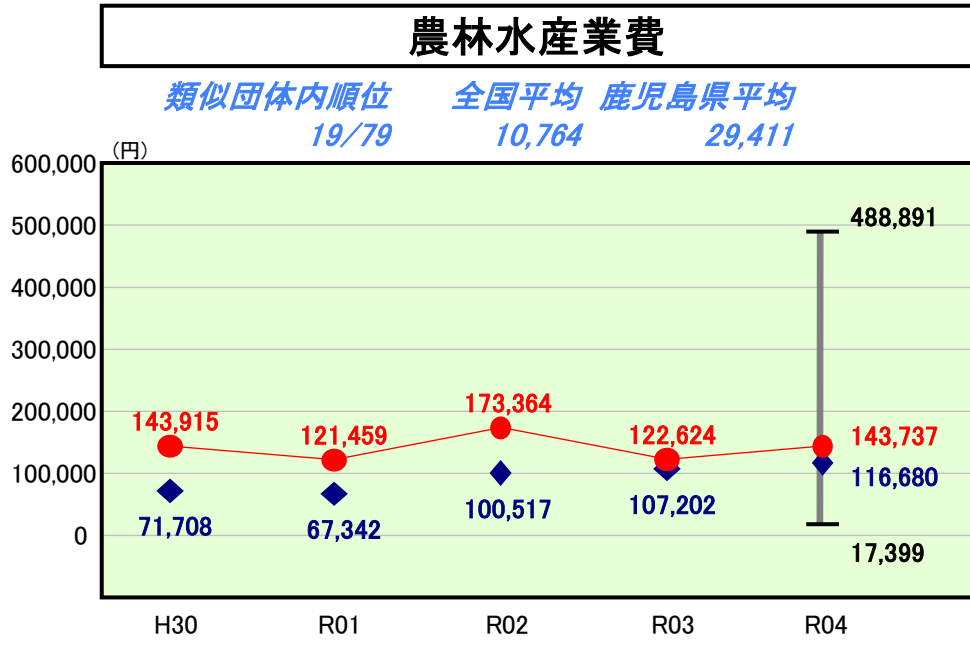
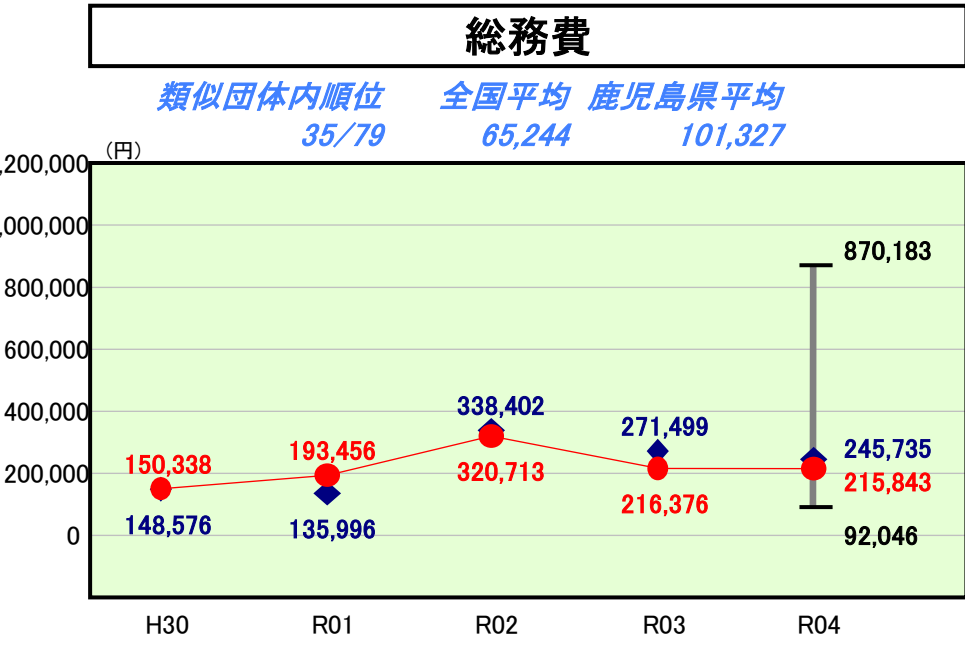
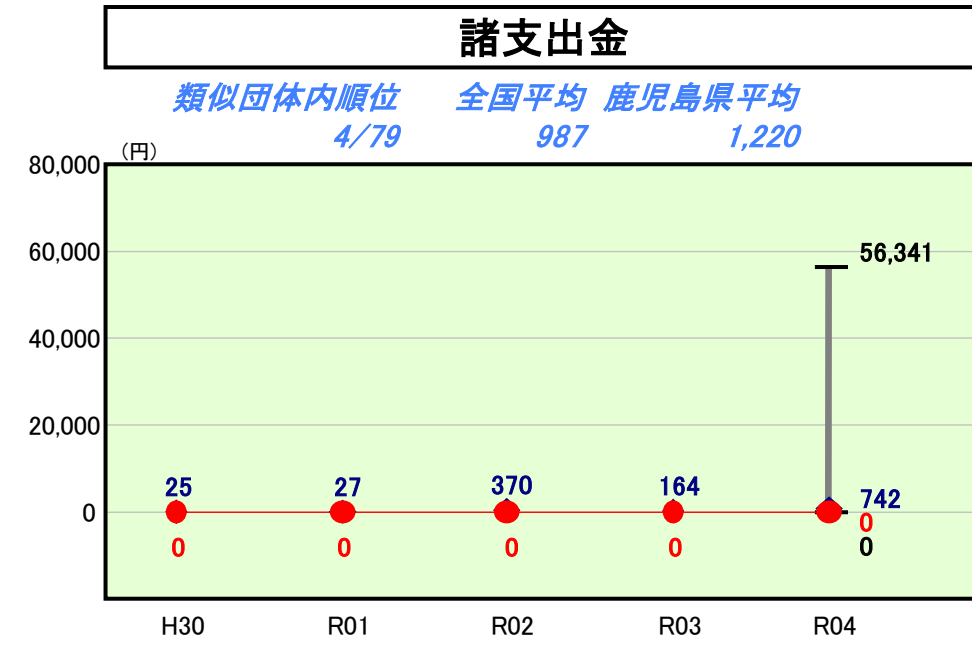
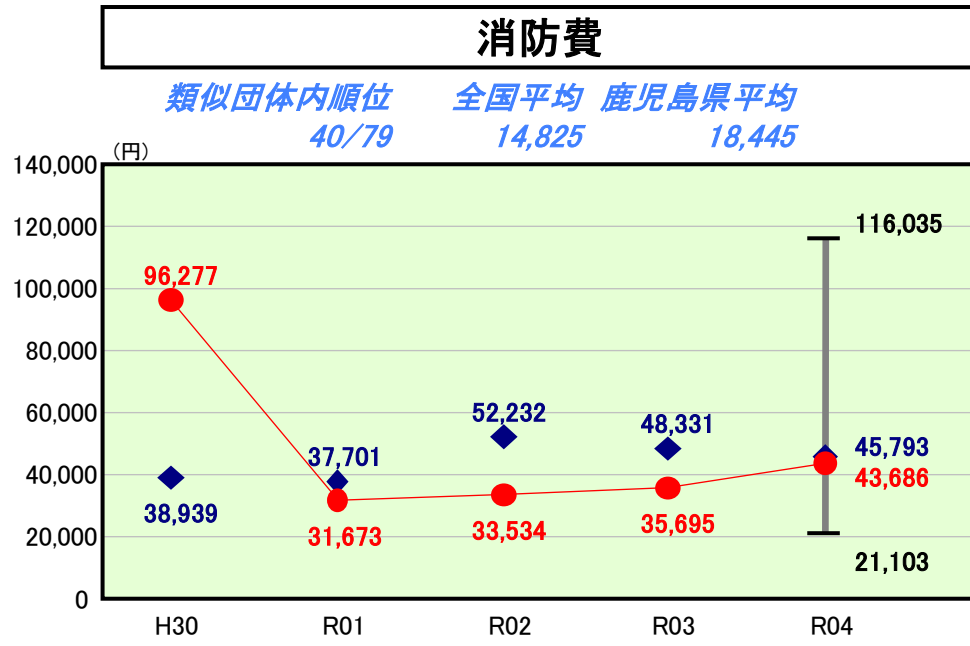
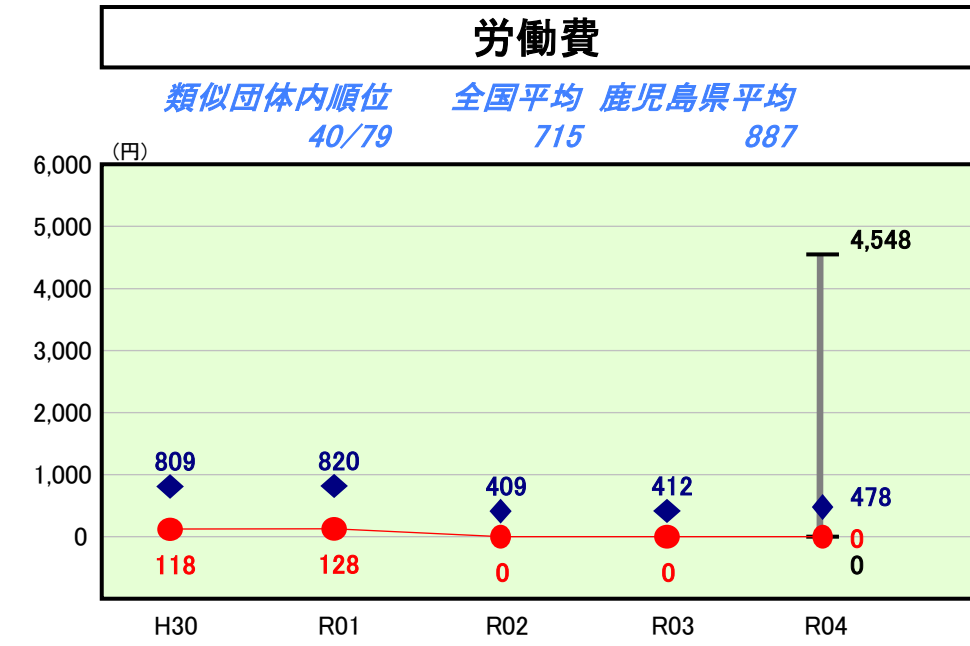
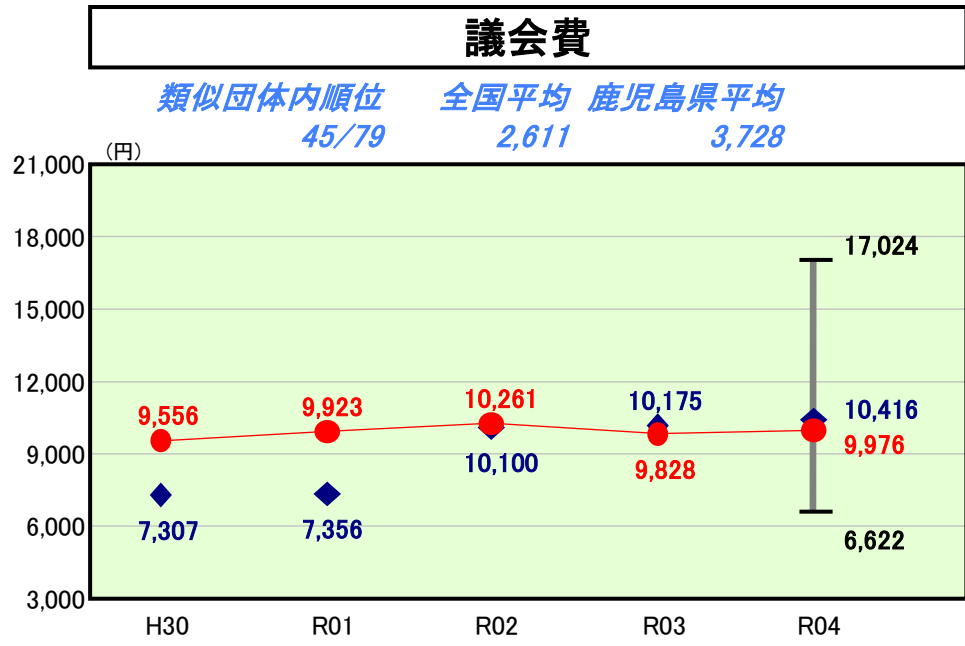
人	9,809	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	9,728	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	116.19	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.6
歳入総額	12,462,968	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	11,648,105	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅲ-〇	R01
実質収支	721,085	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-〇	R04
標準財政規模	5,745,489	千円							Ⅲ-〇	Ⅱ-〇
地方債現在高	16,408,132	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

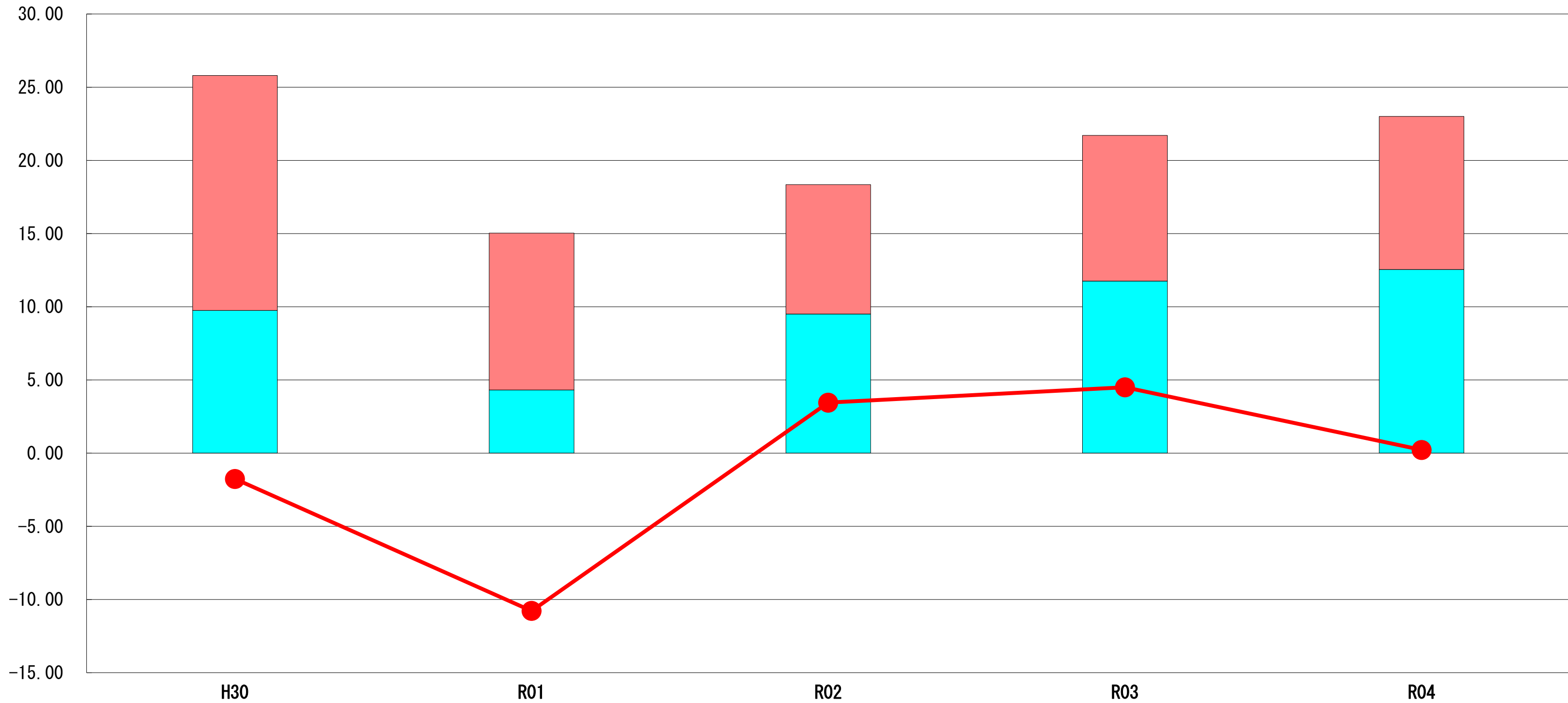
総務費は住民一人当たり215,843円で類似団体とほぼ同水準となっており、令和3年度と比較し533円減少している。民生費は住民一人当たり272,769円で、類似団体と比べて高い水準にあり、臨時特別給付金事業の終了により、令和3年度と比較し18,723円減少している。衛生費は住民一人当たり73,413円で類似団体を下回っており、前年度と比較して163円増加している。農林水産業費は一人当たり143,737円で類似団体とほぼ同水準となっており、令和3年度と比較し21,113円増加した主な要因は、港整備交付金事業（汐見漁港）である。土木費は住民一人当たり149,486円で、町道整備や維持補修工事に加え、港湾整備事業や総合運動公園整備事業等大規模事業を実施してきたことにより、類似団体と比べて高い水準にある。消防費は一人当たり43,686円で類似団体とほぼ同水準となっており、令和3年度と比較し7,991円増加した主な要因は、平尾地区避難施設整備事業によるものである。教育費は住民一人当たり64,195円で類似団体を下回っており、前年度より2,035円減少している。公債費は、住民一人当たり159,025円で、類似団体平均と比較し高い水準にある。理由は、社会基盤整備事業を積極的に行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでいるためである。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入れることや総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		16.05	10.71	8.85	9.96	10.45
実質収支額		9.75	4.32	9.50	11.75	12.55
実質単年度収支		▲ 1.76	▲ 10.78	3.45	4.50	0.22

分析欄

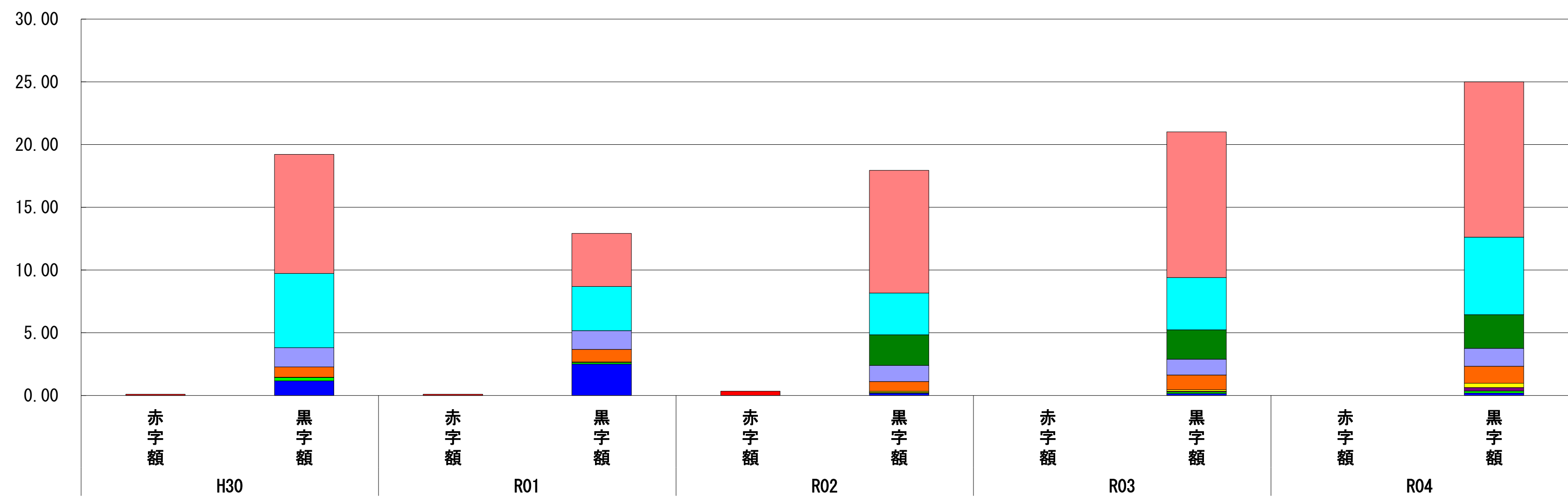
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。実質単年度収支については、普通交付税の追加交付や臨時交付金等により、引き続き黒字を確保しているが、標準財政規模に占める割合では4.28ポイントの減となっている。 今後は町道整備や漁港整備等、普通建設事業費が増大する見込みがあるが、基金の積み増しを行っていきたい。また、収納対策の強化等、財源確保に努め、中長期的な見通しにより健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		9.49	4.24	9.78	11.61	12.38
国民健康保険特別会計		5.92	3.52	3.33	4.16	6.18
水道事業会計		—	—	2.44	2.35	2.69
太陽光発電特別会計		1.53	1.48	1.29	1.26	1.42
介護保険特別会計		0.82	1.00	0.78	1.17	1.35
国民健康保険診療施設特別会計		0.01	0.06	0.09	0.13	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.05	0.27
へき地診療施設特別会計		0.27	0.11	0.05	0.13	0.16
その他会計（赤字）		▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.35	—	—
その他会計（黒字）		1.17	2.51	0.18	0.15	0.20

分析欄

一般会計は、普通交付税の追加交付や臨時交付金等により、引き続き黒字を確保しており、標準財政規模に対する黒字額の割合は12.38%と令和3年度と比較して0.77%増加している。

国民健康保険特別会計では、保険給付費等の歳出が増加傾向にあるため、これまでに引き続き健診等の受診率向上、ジェネリック医薬品利用の推進を図り、医療費の抑制に努めたい。

太陽光発電特別会計では、令和4年度も前年並みの売電収入が得られ、引き続き黒字を確保している。

令和4年度については、赤字となる会計はなく、今後においても、各会計で財政運営を見直し適正な運営・企業経営を行うよう努める。

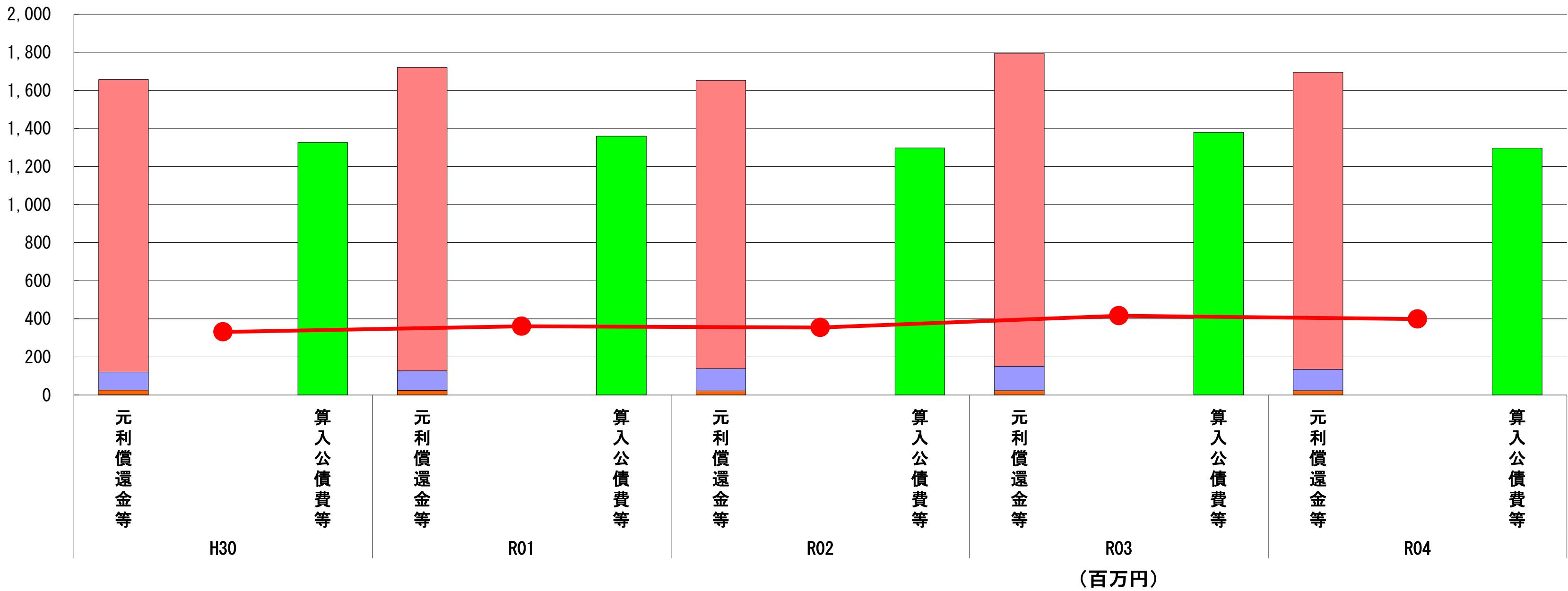
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県長島町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,537	1,594	1,514	1,644	1,560
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		94	103	117	128	113
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	24	21	23	22
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			1,326	1,360	1,298	1,379	1,296
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	331	361	354	416	399

分析欄

元利償還金の額は、平成20年度と平成21年度の過疎対策事業債の償還が終了ことにより、84百万円の減少、実質公債費比率の分子も昨年度に比べ減額となった。

総合振興計画等で事業の見直しによる計画的な借入により、比率の改善に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

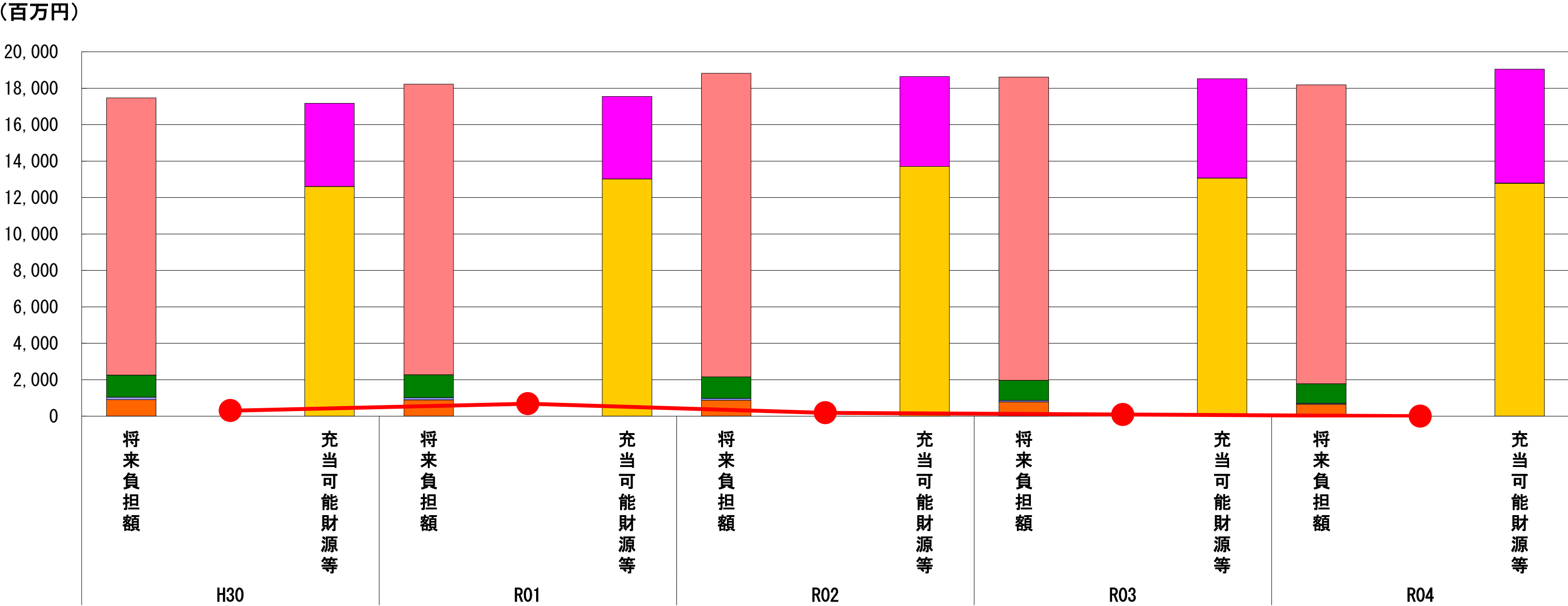
分析欄

該当なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県長島町



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,213	15,954	16,672	16,641	16,408
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,214	1,262	1,174	1,100	1,070
	組合等負担等見込額		132	114	99	75	54
	退職手当負担見込額		908	896	879	791	656
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,553	4,524	4,929	5,450	6,255
	充当可能特定歳入		11	7	5	8	6
		基準財政需要額算入見込額	12,604	13,015	13,708	13,061	12,786
(A) - (B)		将来負担比率の分子	299	681	181	88	▲ 859

分析欄

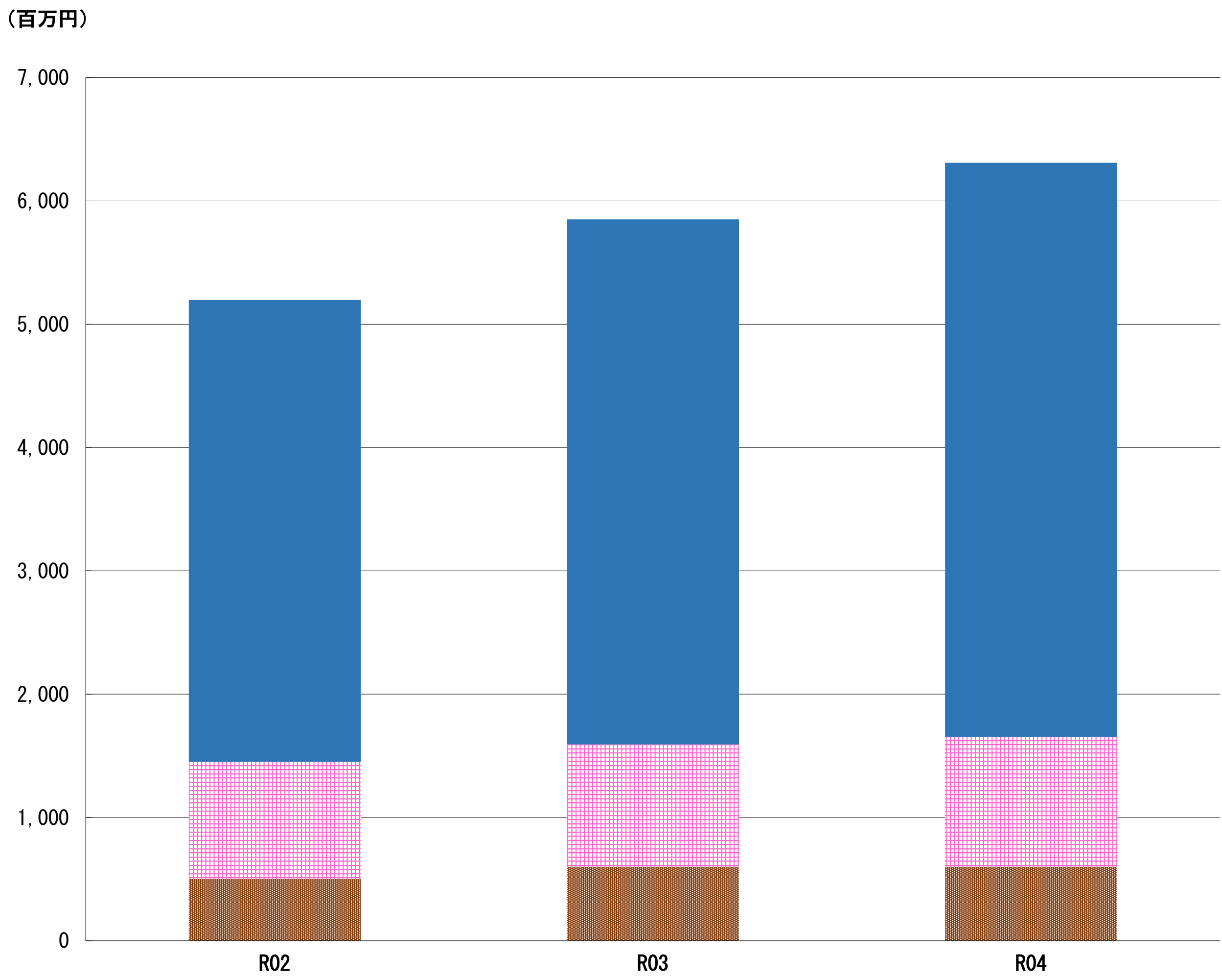
一般会計等における地方債の現在高は、庁舎改修事業の主要工事が終了し、償還額が借入額を上回ったため、233百万円の減となった。また、学校教育施設整備基金や減債基金に積立てを行ったため、充当可能基金は805百万円増、基準財政需要額算入見込額は275百万円減少した。

将来負担比率の分子の値については、令和3年度から減少傾向にあり今年度は947百万円の減となった。

今後は総合振興計画等で事業の見直しを行い、計画的な借入れ、充当可能基金の積立等により、将来負担比率の改善に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		500	600	600
減債基金		951	992	1,054
その他特定目的基金	夢追い獅子島架橋基金	1,469	1,574	1,700
	まちづくり基金	1,056	1,030	1,000
	夢追いふるさと長島景観基金	857	863	876
	学校教育施設整備基金	0	400	700
	ぶり奨学金基金	212	231	260
	基金残高合計	5,197	5,850	6,310

令和4年度	鹿児島県長島町
基金全体 （増減理由） - 減債基金1億円の積立を行った。 - 水道事業会計の公営企業化により、償還財源として減債基金37,432万円を取崩した。 「獅子島架橋」の実現に向けて、「夢追い獅子島架橋基金」に町民一人当たり1万円を基準に、1億3千万円の積立てを行った。 - 町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に「まちづくり基金」を3,000万円、景観整備事業に「夢追いふるさと長島景観基金」を5,500万円取崩した。 - 中学校統合・再編に向けて学校教育施設整備基金に3億円を積立てた。 「電源立地地域対策補助金事業基金」を4,300万円積立てて、平尾地区避難施設整備事業に7,320万円を取崩した。 （今後の方針） - 基金全体としては増額となったが、財政調整基金は他市町村と比べて少ないため、今後も計画的な積立を行っていく。 「夢追いふるさと長島景観基金」にふるさと納税による寄附金の積立を行い、景観整備事業等に財源として年次的に取崩していくことを予定している。	
財政調整基金 （増減理由） - 増減なし （今後の方針） - 財政調整基金は他市町村と比べて少ないため、今後も計画的な積立を行っていく。	
減債基金 （増減理由） - 減債基金1億円の積立を行った。 - 水道事業会計の公営企業化により、償還財源として減債基金37,432万円を取崩した。 （今後の方針） - 償還財源として、年次的に取崩す予定である。	
その他特定目的基金 （基金の用途） - 夢追い獅子島架橋基金：町民の夢である「獅子島架橋」の実現を図る - まちづくり基金：町民の連帯の強化と協働のまちづくりを推進し、地域振興を図る - 夢追いふるさと長島景観基金：ふるさと長島を愛し、応援しようとする個人または団体からの寄附金を財源として、寄附者参加型の魅力ある長島のふるさと景観づくり等に資する （増減理由） - 夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年約1億円の積立を行っているため増加 - まちづくり基金：平成29年度から町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に3,000万円を取崩したことによる減少 - ふるさと納税により、夢追いふるさと長島景観基金、ぶり奨学金基金が増加 - 中学校統合・再編に向けて学校教育施設整備基金に3億円の積立を行った。 （今後の方針） - 夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年1億円を積立予定 - まちづくり基金：「スマイルプラン事業」に毎年取崩していく方針	